外郭団体に関する特別委員会記録

1. 会議の日時	令和7年7月31日（木）午前10時0分～午後1時31分
2. 会議の場所	第4委員会室
3. 会議の議事	下記のとおり
4. 出席委員の氏名	下記のとおり

協議事項

（教育委員会）

1. 報 告 一般財団法人神戸市学校給食会について

（地域協働局）

1. 報 告 公益財団法人神戸国際コミュニティセンターについて

（福祉局）

1. 報 告 公益財団法人こうべ市民福祉振興協会について

出席委員（欠は欠席委員）

委員長 上 畠 寛 弘

副委員長 萩 原 泰 三

理 事 河 南 忠 和

委 員 森 田 たき子

山下 てんせい

平 井 真千子

さとう まちこ

なんの ゆうこ

徳 山 敏 子

赤田 かつのり

岩 佐 けんや

大井 としひろ

か じ 幸 夫

ながさわ 淳一

よこはた 和幸

議 事

（午前10時0分開会）

○委員長（上島寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を開会いたします。

本日は、教育委員会関係1団体、地域協働局関係1団体、福祉局関係1団体の審査を行うため、お集まりいただいた次第であります。

最初に写真撮影の許可についてお諮りいたします。

自由民主党さん、日本維新の会さん、公明党さん、日本共産党さんより、本日の委員会の模様を写真撮影したい旨の申出がありましたので、許可したいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（上島寛弘） それでは許可することにいたします。

（教育委員会）

○委員長（上島寛弘） これより教育委員会関係団体の審査を行います。

一般財団法人神戸市学校給食会について当局の報告を求めます。

○竹森教育委員会事務局長 それでは着座にて失礼いたします。

それでは、教育委員会が所管いたします一般財団法人神戸市学校給食会の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の事業概要の1ページを御覧ください。

まず、Ⅰ給食会設立の趣旨でございますが、当会は、学校給食の食材調達事業の実施体制の強化及び食育事業の支援強化を図るため、学校給食に特化した外郭団体として設立され、平成30年9月に公益財団法人神戸市スポーツ教育協会より事業移管を受け、学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育及び地産地消の推進に関する事業を行っております。

次に、Ⅱ給食会の概要でございます。

4の基本財産は300万円で、全額神戸市の出捐となっております。

2ページを御覧ください。

Ⅲ給食会の機構としまして、機構及び職員数を、3ページに参りまして、評議員・役員を記載しております。

また、4ページから11ページには定款を記載しております。

12ページを御覧ください。

V令和6年度事業報告でございます。

（1）学校給食用食材調達事業のア食材の調達につきましては、教育委員会事務局が作成する給食献立に基づき必要な食材を安定的に調達し、小学校、共同調理場及び民間調理事業者等に供給いたしました。

また、イ食材の安全管理として、納入業者が安全な食材を納入していることを確認・指導するため、（ア）細菌検査・理化学検査を実施するとともに、13ページに参りまして、（イ）立入調査等を実施いたしました。

ウ給食中止による不用食材の食材補償及び食品ロス対策では、気象警報発令による学校休校に伴い発生した不用食材のうち、登録事業者が転用できないものについて食材補償を行うとともに、利用可能な食材をフードバンク等に提供いたしました。

次に、(2)食育・地産地消推進事業でございますが、ア食育支援事業といたしまして、児童・生徒を対象に自然の中での収穫体験事業や、多様な神戸の魅力にも触れることができる複合型の食育プログラムを実施いたしました。

14ページに参りまして、イ地産地消推進事業といたしまして、(ア)市内産野菜の使用を積極的に進め、c各学校の全体の使用割合は11.7%となっております。

なお、主食の米につきましては、小・中学校とも市内産を100%使用いたしました。

15ページに参りまして、(3)情報発信事業といたしまして、ホームページ等において食材の安全対策や地産地消、食育支援事業等に関する情報発信を行いました。

16ページを御覧ください。

財務諸表について御説明申し上げます。

なお、金額は1万円未満を省略して説明させていただきます。

2事業別収支計算書でございますが、収益の部は、表の左側の欄の下段でございます収益合計が59億208万円でございます。

一方、費用の部は、表の右側の欄、下から4番目でございます費用合計が59億206万円でございます。

したがって、税引前当期一般正味財産増減額が2万円となり、ここから法人税、住民税及び事業税を差し引きますと、一番下の当期一般正味財産増減額は0円となっております。

17ページから22ページには正味財産増減計算書等の財務関係書類を掲げております。

また、23ページには令和4年度から6年度までの3か年の財務状況を掲げております。

24ページを御覧ください。

VI令和7年度事業計画でございます。

(1)学校給食用食材調達事業の食材の調達では、中学校給食の全員喫食制への移行に対応し、必要な食材を安定的に調達いたします。

25ページに参りまして、イ食材の安全管理では、引き続き安全な食材が納入されていることの確認・指導を行ってまいります。

また、ウ不用食材譲渡の実施として、食品ロス対策に取り組んでまいります。

26ページに参りまして、(2)食育・地産地消推進事業では、ア食育支援事業といたしまして、学校と農業生産者、JA、食品関連企業、地域等をつなぎ、協働で神戸っ子おにぎりプログラム、神戸っ子農業体験ル*ル*ルプログラム、神戸っ子食育応援団プログラム等の事業を推進することにより学校の食育を支援いたします。

イ地産地消推進事業としましては、27ページに参りまして、中学校給食における全員喫食への移行も踏まえ、改めて地産地消の基準や目標値、取組内容を再検討するため、神戸市学校給食地産地消推進懇話会を設置し議論を行ってまいります。

ウ情報発信では、引き続き様々な媒体を活用し、神戸の学校給食の魅力等の発信を行ってまいります。

28ページを御覧ください。

令和7年度の事業別収支予算書でございますが、収益の部は、表の左側の欄の下段でございます収益合計が68億5,205万円でございます。

一方、費用の部は、表の右側の欄、下から4番目でございます費用合計が収益合計と同額でございます。

29ページから32ページには予定正味財産増減計算書等の財務関係書類を、33ページには令和6年度主要事業計画・実績比較を掲げております。

次に、地産地消の推進について御説明申し上げますので、次ページの別紙資料を御覧ください。

1. 趣旨及び経緯でございますが、学校給食における地産地消については、北区・西区に農業地帯を有する本市の恵まれた条件を生かし、市内産野菜の優先利用に取り組んできたところでございます。

これまでの地産地消率の最高値は平成29年度の19.8%で、これを基に20%を目標として取り組んでおりますが、ここ数年は低下傾向であり、令和6年度は11.7%となっております。

この地産地消率については、給食における生鮮野菜使用量のうち市内産野菜の使用量を重量で量って算出してしておりますが、市内産野菜の生産量は減少傾向であり、平成29年度との比較では3割以上減少しております。

また、給食食数は、中学校給食の全員喫食への移行と合わせて令和8年1月に最多となり、その後は減少していく見込みとなっております。

このような状況を踏まえ、改めて地産地消の基準や目標値等を再検討するため、懇話会を設置しております。

2. 参加者ですが、市場・生産者・行政の関係者が参加し、学校給食会が事務局を担っております。

3. 議題の1つ目は、市内野菜の生産状況を踏まえた新たな地産地消の基準、目標値及び目標年次の設定で、2つ目が目標達成のための取組内容の検討でございます。

次ページに参りまして、4. 開催状況について、第1回目の懇話会を本年6月27日に開催しております。

(3)主な意見としましては、給食で使用頻度の多いタマネギなどの生産を進めるための働きかけが必要ではないかという意見、給食での使用率が少ない野菜を使用するために緊密な情報共有を促進するルールづくりが必要ではないかという意見、全体の使用率だけでなく、コマツナなど品目単位での取組も必要ではないかという意見、生産者のモチベーションが上がるような基準として市内野菜の供給量に対する給食での使用量の割合が基準として適切ではないかといった意見をいただいたところでございます。

5. 今後の予定としましては、第1回懇話会でいただいた意見の論点を整理し、第2回懇話会において方向性をまとめてまいりたいと考えております。その方向性を踏まえまして、今年度中に新たな基準や目標値と目標年次、地産地消推進方策を設定してまいりたいと考えております。

以上、一般財団法人神戸市学校給食会の事業概要につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上嶋寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。この際当局に申し上げます。

委員会運営の効率化のため、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からも答弁されるよう特に申し上げます。

また、委員各位におかれましては、質疑の要点をおまとめの上、簡明にお願いいたします。

それでは、一般財団法人神戸市学校給食会について御質疑はございませんか。

○委員（森田たき子） おはようございます。よろしく申し上げます。

私のほうからは給食用の食材の安全管理の問題についてお尋ねをしたいと思います。

神戸市の学校給食は食育で地産地消を進めているんですけど、お米は市内産100%使用となっておりますけれども、その一方で小麦粉はカナダ・アメリカ産を100%使用しております。また、冷凍野菜、ワカメなど海産類を含めまして、魚介類も海外産で、輸入食材は全体の7.6%を使用していると伺っております。

国内産への転換というのは今どのように検討しているのか、お伺いします。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 我々学校給食会は食材の調達、それを安定的に確実にやっていくということをミッションにしております。その点を最重要事項として考えておりますので、食材につきましては、おっしゃるようにお米であります主食関係、もう一方、魚や肉といった副食関係ございますけれども、市内産なり県内産で調達できる分については、おっしゃるとおり米は100%であったりというようなことでやっておるんですけども、どうしても大量にしかも確実に調達するという点を考えますと、外国産というところも必要になってくるところでございます。

その辺のところは、できるだけ国内産というふうなことで考えてはおりますけれども、やっぱり量を確保して毎日毎日確実に提供するということが第一のミッションでございますので、その点を踏まえまして、国内産ということでは考えておりますけれども、外国産を調達するというような場面も出てこようということでおっしゃったような率になっているということでございます。

以上です。

- 委員（森田たき子） 量の問題だということを今おっしゃってますけど、コストの問題、そういった点ではどうなのでしょう。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 コストの点でいいますと、もちろん冷凍のほうが高いケースもありますし、安いケースもありますし、その辺はもともとは保護者の給食費の負担をベースに食材というのは調達するんですけども、今現在はそれだけではちょっと賄い切れないということで公費を入れて調達もしておりますけれども、基本的には安い食材を調達するというような方針でありますけれども、やっぱり量を確実に調達ということが第一のミッションでございますので、その辺との兼ね合いで決まってくるものと思います。

- 委員（森田たき子） 安い食材であり、また量を確保できるというふうなことで御回答いただいたと思うんですけども、やっぱり公教育的に考えていくと、なかなかコストだけでは考えられないという問題もいろいろ出てくると思うので、この点は留意していただきたいと思います。

輸入食品の残留農薬検査についてなんですけれども、14ページのほうにも報告をしていただいているんですけども、検疫所ですね——ここでは食品衛生法に適合しているのかということでモニタリング検査が行われているんですけども、検査率は今8.7%だと伺っています。検査にここで日にちを要するというので、輸入業者の届出を審査すれば検査結果が出る前に業者に納入して国内に流通をさせているというような実態があるともお聞きしました。

学校給食は食材の安全が前提となっておりますし、有害なもの、または疑いのあるものは避けること学校給食衛生管理基準にも定められています。日本の農業・漁業をしっかりと応援をして、安全・安心をより確保する方向で、市内産、国産、さらに今は有機農産物、こういったものの使用へと、他の部局とも連携をしながらこういったことを意識して進めていただきたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 安全な食材を調達するというのはもう当然というか、第一のミッションでして、当然そのために学校給食で使う食材というのは登録制度を取って

おります。事前に登録した上で、その登録した食材を毎日毎日供給しているということでございます。

その登録の段階で、一応農薬とかそのほかの細菌も含めまして、食品衛生法等で決められた基準に適合しているかということの証明を出させておりますので、その点で学校給食で提供している食材は安全というふうに考えております。

それに加えまして、実際に提供される食材がどうなのかということでサンプル調査を我々しておるところでございますので、二重三重の確認をしながら安全な食材の供給に努めております。

- 委員（森田たき子） サンプル調査もしていただいているということなんですけども、今御存じのように保健所の体制というのはなかなか十分ではないということで、全てを分析していくというのは大変難しい、そういう状況にもあると伺っています。

文部科学省が2024年度の学校給食における地場産物等国産食材の使用割合、これを発表しているんですけども、神戸市の到達、教えていただけるでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 学校食材全体のという御趣旨でしょうか。

我々食材の調達に当たりましては、まず量を確実に、そして安全なものということを第一のミッションでやっております。その上で、地場産の食材をできるだけ使いたまうというようなことで考えております。

そのような観点から、市内産でありますとか、県内産を調達しておりますのをデータ集計しておりますのは、神戸のいろんな食材に使う物の生産状況を考えまして、野菜というところのデータを取っておりますけども、そのほかの肉や魚といったところにつきましては現在集計をしておりませんので、給食で使う食材全体の地場産率というふうなことで、ちょっとデータを持ち合わせておりません。

以上です。

- 委員（森田たき子） 文科省が調査を昨年度もされてるんです。そういった流れの中で神戸市も積極的に受け止めていただいて、やっぱりこういった地場産そして国産の食材を何%使用しているのかという到達を明らかに示していただくようお願いをしておきたいと思っております。

12ページになるんですけども、ここに除草剤ですね——グリホサート、これを使われてるというふうなことが示されているんですけど、これは輸入小麦に使われてるものなんです。それで発がん性がこれは心配されるということで検査をされるものなんですけれども、基準を超えていないけれども検査結果については検出はしてるんだというふうなこういう書き方であると思うんです。そういう報告があるんですけども、この基準値の対象というのは大人なのではないでしょうか。それで安心だと認めていいのかというのは私大変心配しております。

最近では国産小麦を使ったり米粉を使うような健康志向のパン、これが大変人気となってきております。給食のパンも地産地消を推進する立場で、そういった方向へと市の補助をさらに強めて、今、使用回数非常に少ないと聞いているんですけども、もっと増やしていただく、こういったことを求めますけれどもいかがでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 グリホサート系の検査ですけども、これも基準内ということで行っておるんですけども、輸入産小麦に入っているというふうなことでですけども、小麦については県を通じて仕入れております。県が調達する段階で年に3回ほど検査もしておりますので、その検査をもって我々も安全だというような確認をしているところでございます。

以上です。

- 委員（森田たき子）　そういうことだと思うんですけども、その基準値を定める段階では、これ大人を基準にしているということについては、ちょっと意識をしていただきたいと思います。
- 学校給食にそういったパンを使用していく回数を増やしていただく、こういうことについて先ほどお尋ねしたんですけど、この点いかがですか、再度。
- 委員長（上嶋寛弘）　質疑にあった答弁をきちんとしてください。あと、簡潔にお願いします。
- 藤井教育委員会事務局副局長　パンの回数を増やす、それからさつき原料となる小麦のお話もいただきましたけども、今、神戸の学校給食といたしまして、毎日主食としてパンが週に複数回提供されているわけでございますけども、国の方針——政策によりまして、米飯の——米のほうの提供が始まりまして、その後、徐々に米飯の提供回数が——パンから米飯のほうに移行しているという状況でございます。現在文部科学省のほうにおきましては、米飯のほうの提供回数を週3回を推奨しているところでございまして、神戸市におきましては平成19年から小学校の給食におきまして米の給食——主食を週3回、パンを週2回というふうにしております。
- 一方、中学校のほうは全員喫食のほうに移行期間中でございまして、1つの要因としましては小学校でパンになれ親しんでいるということ、それから献立のバリエーションとの兼ね合いということ、それから中学校におきましては、エネルギーの必要量に男女差、個人差が大きいということもありまして、より主食となりますパン、御飯、この量の調節がしやすいということもございまして、今現在小学校と異なりまして米飯が週4、パンが週1ということになってございます。
- 先ほどの御質疑、それから答弁のほうにもありましたけれども、基本的には国の定める基準に基づいて検査を行いました上で、その原料になります小麦を活用したパンということで提供しておりますので、安全面も、それから料金面でも保護者の負担にも跳ね返りますので、考慮したもものとして、安全・安心それからそれ相応の金額で主食となりますパンと御飯の提供回数、それから安全なものを提供すると、こんな方向性でもって教育委員会事務局としては進めていければというふうに考えております。
- 委員（森田たき子）　食材に何を使うのか、どう調達するのかということについては、やっぱりこれは各自治体で権限もあると思うので、その辺についてはやはり地産地消という立場でもってせっかく市内産の小麦を使おうじゃないかというような動きもほかでは出てきているような状況もありますので、やっぱり神戸市としてもそういう方向で進めていっていただきたい。
- やっぱり学校給食、毎日子供たちが楽しみにしているということも多いですし、成長期の子供たちですし、やっぱり食の安全に向けて食材調達しっかりと予算化をまずしないといけないと思うんですけども、予算化をしていただくことを要望しておきたいと思います。
- 委員長（上嶋寛弘）　他にございませんか。
- 理事（さとうまちこ）　今回食品ロスのことについてお伺いいたします。
- 神戸市では既に先進的な食品寄附などの実績もありますけれども、まだまだ改善の余地はあるのかなというふうに思います。
- いろいろフードバンク等に提供したというような実績もあるんですが、お豆腐に関してはちょっと廃棄となったというふうなことがあります。それに関する何か対応がありましたら教えてください——今後の。
- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事　フードロス対策、これはやっぱり食べられる物であればそれを食べていくというようなこと、非常に重要な取組だと考えております。ただ、警報等で給食が突然中止になったときにどうしていくかというところでございます。

そのときのメニュー——献立にもよるかとは思いますが、今御指摘のあった豆腐につきましては、昨年度中止になったときに残念ながら廃棄をしてしまったということでございますけれども、やはり物によりまして、日もちの日数といいますか——ということがございますので、なかなか全ての食材を活用できるかというところは非常に難しいのかなと思っておりますので、もちろん趣旨は非常に重要なことですので、我々もできるだけ廃棄しないという方向ではもちろん取り組んでいきますし、関係先にもそういうような形をお願いはしていこうというふうに思っております。

以上です。

- 理事（さとうまちこ） 休校になってロスになるというのは理由がいろいろありまして、天候ですね、台風で休校になったとか、あと感染症で休校になってしまったといろんな理由はあると思うんですけども、あらかじめそういった予測されそうな——例えば台風が来そうなときは、もうちょっとメニューを柔軟に変えていく。豆腐を使わないとか、そもそも食材の使い方というのを工夫していただけたらいいのかなというふうに思います。

もう1つなんですけれども、今回会長に花田さんが起用されているんですけども、やはり給食会としても大きな期待を持って花田さんを会長に起用されたと思います。どのような期待があって起用されたのか、またどのような形で給食会運営に貢献されているのか、お伺いいたします。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 我々のほうで会長職、前任の後藤会長、年齢のこともありまして退任ということで、神戸市のほうに適切な人材がいなかったということでお願いした上で紹介していただいたのが花田会長ということになります。

その会長ですけども、今現在どのようなことをしているかということですけども、会長ですのて日々の事務的な作業でありますとか調整なんていうのは、当然担当者でありますとか係長がやっているとしまして、会長としましては、重要事項の意思決定でありますとか、社会情勢に応じた業務の変更とかいうようなことを検討しながら、また指示も方向性も出しているということでございます。

また、今年度に限りましては、先ほどちょっと説明させていただきましたように、地産地消推進懇話会を新たに設置して検討しているところですけども、この件につきましても主導的な役割を發揮しているところがございますので、いずれにしましても給食会全体を見ながら、よりよく業務を進められるようにというようなことで日々取り組んでいるところがございます。

以上です。

- 理事（さとうまちこ） ありがとうございます。

以上です。

- 委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

- 理事（赤田かつのり） 私からは2点質問がありまして、1つは16ページと28ページに書いてます事業別収支決算書について、もう1つは学校給食地産地消推進懇話会での論議というか、その辺に関わって質問したいと思います。

まず1つ目なんですけども、事業別収支決算書を見てみると、受託料が48億円から63億円に増えてますけども、これは小学校の公会計化の影響のものなんでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 受託料につきましては、市からの委託料の数字を計上しておるんですけども、5年度までは委託という形ではなくて、6年度から公会計化に伴いまして委託料という形になったので、このようなことになっております。

以上です。

○**理事**（赤田かつのり） 私は物価高騰との関連でちょっとこのことに問題意識を持ってまして、給食は決して質を落としてはならないし、まして給食費の値上げなんでもってのほかなんですけども、しかし、この物価高騰がやっぱり続いている中で、この神戸市からの受託金で十分なのかなというそういう思いがあるんですけど、その辺の見解いかがでしょうか。

○**堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事** 我々日々食材を調達する中で、入札でありますとか、見積り合わせでできるだけ安い価格で調達できるような努力はしておるところでございます。

ただそういう調達をするにつきましても、やっぱり一定この物価高騰の折、必要な財源というのは必要ですので、それについて神戸市から委託料という形で受けているということでございますので、その状況によりましては昨年度も補正があったと思いますけども、そういう状況を見ながら、どうしても今頂いている金額では賄い切れないということであれば、教育委員会と相談しながら調整をしていくものと考えております。

○**理事**（赤田かつのり） あと気になりますのは、6月の消費者物価指数が前年比で3.3%上昇し、食料品の高騰が8.2%増えて1年9か月ぶりに高い伸び率を示したというニュースもありましたが、そういう何が起こるか分かんないという状況があると思うんです。

物価高騰の原因としては大きく3つぐらいかな、原因が指摘されています。ロシアのウクライナ侵略による供給不足だとか、コロナ感染拡大の影響だとか、そして円安の加速、とりわけ日本の経済の脆弱化が円安を招きやすくなっていることも指摘されているわけであって、そういったことが家庭にも子供にも被害が及ばないように十分な予算措置を取ってほしいし、積極的な対応をお願いしたいと思っております。

2つ目の質問なんですけども、この懇話会なんですけど、この懇話会の内容だとか設置目的とか、こういうことは市民にはほとんど知らされていないし、私ちょっとホームページ調べてみても、そういうのが何か懇話会いつあるだとか議事録だとか出てませんが、これは非公開なんですか、それからどういった頻度で今後、開催する予定なんですか。

○**堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事** まず懇話会が公開か非公開かということですけども、資料にもありましたように、関係者が集まってやってる会議です。殊さら非公開でやる理由もありませんので、もし希望があれば御覧というか、視聴することはできるかなと思います。

あと会議自体の今後の回数等ですけども、1回目は6月27日にやりました。2回目を大体秋ぐらいを考えております。これは1回目開催した結果、様々な調整事項も出てきましたので、その辺を調整した上で秋ぐらいに2回目を開催したいというふうに考えております。

以上です。

○**理事**（赤田かつのり） 市民にいついつあるということを知らせるそういう計画はないんでしょうか。

○**堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事** 給食食材の調達に当たりまして、関係者で集まってしているということですので、市民全般に対して今これをやっていますよというようなことは今のところ考えておりません。

○**理事**（赤田かつのり） これすごく今検討される内容というのは非常に重要なことというか、大きな問題だと思うんです。

文章を見ますと、新たな地産地消の基準というのを市内野菜の生産状況を踏まえて、ここの見直しを行うという旨のことを書かれていますけども、私が思うのは、この見直しの論議がされて

いるということがちょっと概要ペーパーに書かれてますけども、地産地消のこの重量基準を別の基準に変えても市内野菜の生産の現状が変わるわけではないでしょう。

野菜の生産量が平成29年度との比較では3割以上減少しているんだということも、これは自明の事実であるということなんですけども、それならば市内野菜の農家を行政が直接支援して自給率を引き上げていくことが大事だと思うんです。

これは他局の課題になるんですけども、私は、この懇話会というのは経済観光局も入ってるわけであって、私はそこはどうかと思うんです。これまでどおりの基準を基に市内野菜の生産の現状、実態をまず市民に広く伝えることが大事だと思うんですけど、その辺についてはどうお考えでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 現状につきましては、本日も市内野菜の地産地消率11.7%ということで御報告させていただきましたけども、毎年毎年こういう場でも報告しておりますし、ホームページにも掲載しておりますので、そこで十分足りているのかなというふうには思っております。

あと地産地消全体の話ですと、先生おっしゃるとおりちょっと経済観光局の所管になるかと思えますので、我々としては給食で使う食材に限ってどういうふうに進めていくかというところをこの懇話会で検討したいと思っております。

以上です。

- 理事（赤田かつのり） やっぱり、私は去年の地産地消の質問の中でやったか答弁の中で、市内農家の高齢化等に伴う生産者数や生産量が減少している、このことで市内産農産物の確保が難しくなってきたらと。だけでも諦めるんじゃないかと、市内野菜の供給量を全体の生産量が落ちていく中で何とかJAなど関係方面にお願いしてきて集めてきているんだと、市内産の使用量については前年度を上回る形で取り組んでいきたいというふうにも、こういうふうに述べられてるんです。

それならば事情を家庭に伝えて、経済観光局共同で市内産野菜を増やす努力と一体にして取り組んで従来の基準値を使っていくということで、それで十分いけると思うんですけど、その辺見解いかがでしょうか。

- 藤井教育委員会事務局副局長 先ほど来御説明をさせていただいてますけども、地産地消につきましては、食育基本法それから学校給食法さらには神戸市の条例に規定をしております、子供たちへの教育的効果はもちろん、環境それから地域経済の振興に寄与するものであるというふうを考えておまして、教育委員会事務局としましても、学校給食会と一緒に地産地消に取り組んでいるところでございます。

委員のほうから御指摘もありました経済観光局におけます農業振興の要素は、かなり大きく地産地消の率に影響を及ぼすものだというふうに理解をしています。ですので、なおさらこの懇話会には経済観光局のほうにも参画をいただきまして、給食会の下、会議を開催させていただいているところでございます。

食材調達をお願いしている教育委員会の立場としましては、冒頭申し上げた趣旨に基づきまして、様々な観点から農業者を増やして農作物を増やしていく、それから今まで使われていなかったような市内産の食材を学校給食に使うと、様々な切り口から地産地消の率を上げていくことに努めていきたいと、その一方でその率のカウントの仕方についても並行して議論していくと、こんな趣旨で懇話会を開催させていただいているところでございます。

○理事（赤田かつのり） これ全員喫食化ということが背景にあるんですけども、全ての子供たちに地産地消の食材による給食を提供し切るという考えは、これはあるのかなという疑問があるんです。この重量基準が改めて別の基準になった場合に、その辺のところは曖昧になりはしないかということは非常に疑問を持っています。結果として生産の減少を追認してるような感じにも聞こえんこともないんです。

地産地消を使うメリットとしては、やっぱりこれは全国の自治体の中で子供の農業や食文化に関する意識が向上したということをお返している自治体が多いわけです。

学校給食で食べることを含めて、地域の食材生産と子供たちを意識的に結びつけることが子供たちにとっても成長にとってもとても重要でありますけれども、学校給食というのは教育の一環として教育との結びつきが問われてきています。地域の食料生産や流通に目を向けて、地域との結びつきを強めた学校給食であることが問われている中で、今頑張っている農家への直接支援が求められています。神戸の農業の事情をより広く市民に理解してもらって学校給食に生かしていくべきだと私は思います。

以上です。

○委員（山下てんせい） 今、赤田理事の議論の中にもあったんですけども、給食に係るいわゆる費用ですね、食材調達に係る費用というものが今のところ59億円ということなんですけれども、そのために保護者の方から今小学校で260円、中学校で170円という給食費を1食当たり取ってるわけでございます。

他方で政府におかれましては、どうやら給食の無償化というものにかじを切っているということで、そうなるかとやはり交付税措置というふうになっていこうかと思うんです。

なのでその交付税の額というものは東京で決められることになるんですけども、果たしてその交付税で全額措置されるようになったときに、今の量・質を担保できるんだろうかという不安はちょっと尽きないんですけども、その辺学校給食会は食材を調達する立場ですので、そういった立場で制度の変化というものに対してどのように構えられていらっしゃるのか、お伺いします。

○竹森教育委員会事務局長 議員おっしゃいましたように、今、国のほうで給食費の無償化について議論がなされております。まずは小学校のほうを無償化して、それからまた中学校のを考えていくということかと思っております。

この無償化、国のほうで検討される中で、やはりいろんな課題があるということも言われております。それは、やはり給食費の考え方が自治体によってかなり異なる部分がございますし、そもそも食材の調達価格が、これもやはり地域によって違うということもございます。それが交付税措置になるかどうか、私どもまだそこまではお聞きをしておりませんが、全国一律の考え方で果たして当てはめることができるのかということは私どももかなりこれ心配しているところでございます。

そういったところで国の動向はしっかり見ていきたいと思っておりますが、ただ無償化になって何や神戸市の給食質落ちたなということには、決してそれはそういうことにはならないようにしっかり質のほうも確保してまいりたいと考えてございます。

○委員（山下てんせい） 全く同意です。

正直、学校給食というものも昨今はあまり人目に触れることもなかったんですけども、聞くところによると小学校単位でインスタグラムで写真を載せたりとかいうこともやってらっしゃると、あと学校給食会自体も一応給食の写真をお載せになったりしているということで、学校給食

というものを広く世間に見てもらおう機会というものが出てきました。

これは、ややもすると揚げ足を取られる原因にもなるんですが、ただやはり私は基本的に昨今の人口流出のことを考えたときに、若年のときから、給食から神戸でよかったなど、神戸で教育を受けてよかったなど、給食うまかったなど、そういうふうな思い出を植え付ける作業、だからいわゆる学校給食の趣旨とはちょっと外れるかもしれないんですけど、そういった要素もあるんだろうと思っているんです。

ですので、地産地消という考え方も大いに賛成なのですが、それに先立つものが十分に担保されていないと、結局は切り詰めざるを得ないということになってしまいやしないかとちょっと不安に思っているんで、そういった観点から考えると、今後の議論の展開いかんにもよるんですが、実際神戸市の給食はこういった取組をしているし、十分配慮した上での交付をお願いしたいという意見を国に申し上げる機会というものも持ってもしかたではないかと思うんですけどもいかがでしょうか、教育長。

○委員長（上嶋寛弘） これは何ですか、学校給食会に対する質疑ということでございますか。

○委員（山下てんせい） できたら教育長に。

○委員長（上嶋寛弘） 学校給食会の調達という部分の審査を踏まえた上での御答弁をよろしくお願いいたします。

○福本教育長 先ほど来議論いただいております地産地消というのは、本当に子供たちの食育という点では非常に大切なことだと私も思っています。

ただ、私も手元にある資料で政令市の野菜の使用率なんか見てるんですけども、決して神戸市が低いわけではないんです。もう全国的に見れば高いほうなんです。

そこでやっぱり今さっきから言われておりますように、やはり費用の問題でありますとか量の確保の問題とかありますので、そのバランスというのは非常に大切だと思います。今回無償化ということで動くということでありましたので、事務局長も答弁させていただきましたけど、やっぱりここはしっかりと国に要望しながら、子供たちが身近な給食、食べて楽しいと思うようなこと、それからお金をかけずにやる工夫、例えば子供たちの意見を反映させるとか、そういうふうなこともこれから可能じゃないかなと思いますので、そういう観点も大切にしながら持続可能な給食の体制を整えていきたいとそのように考えます。

○委員（山下てんせい） 御答弁ありがとうございます。

とにかくしっかり協力していきたいと思ってるんですけど、国に対しては、そういった観点も盛り込むように御意見のほうよろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 私から2つほど質問させていただきます。

まず役員ですね、役員の中で会長あと監事の方、この2人以外は神戸市の職員さんということで、役員報酬についてちょっとお尋ねしたいんですけども、定款には理事及び監事に対して評議員会で定める総額の範囲内で報酬等を支給できるとされておるわけですけども、この辺の会長と監事の中身についてちょっとお尋ねさせていただきます。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 会長と幹事の報酬でございますけども、会長と幹事の報酬につきましては特定の個人を識別できる情報ということですので、個人情報保護法に基づき適切に対応していく必要があるかと考えております。

法でどう言ってるかということでございますけども、法律では、その情報を第三者に提供する場合には本人の同意を得る場合のほかは法定で要件が決められております。ということでございますので、会長個人とかの報酬につきましては、ちょっと回答を控えさせていただきたいというふうに思います。

○委員（大井としひろ） 定款には、理事及び監事に対して評議員会で定める総額の範囲内で報酬等を支給できるということで、評議員会で決められておられるんですよね。その中身を教えてくださいませんか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 評議員会の中で会長、役員等の報酬の費用に関する規程というのを決めております。

この中の基準、あくまで基準でございます、基準で申し上げますと、会長は800万円以内ということになっております。

以上です。

○委員（大井としひろ） ありがとうございます。

そうしましたら、もう1点ちょっとお尋ねしたいと思います。

今、取扱登録業者といいますか、34社から36社に増えて2社増えたということで、契約食材も穀類から添加物まで19種類のを各業者に発注されておられるわけなんですけれども、この辺のところの発注の仕方なんですけれども、例えば随意契約というんですかね、こういう契約の形態というのは学校給食会どれぐらいの比率というか、数あるんですか、ちょっとそれを教えてください。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 食材の調達につきましては、基本的には競争入札によることとしておりますけども、物によりましては見積り合わせ、また生鮮野菜につきましては市場での競りということで時価で仕入れております。

それらの大体の割合ですけども、食材の調達の大体入札の品目数で申し上げますと、昨年度の例ですけども、大体400品目のうち70品目ぐらいが入札、残りあと競り、時価で決めたのが大体30品目、見積り合わせが大体280品目というようなことでございます。あと米とかパンにつきましては、特定の——兵庫県のほうから仕入れておりますので、特定業者ということになります。

以上でございます。

○委員（大井としひろ） 今ちょっと答弁よく分からなかったんですけど、70品目が、280品目が何とか言われましたけど、実際に登録の食材数というのは557品目あるというのは聞いておるんですけど、それでいくと今それ以外は随意契約ということですか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 副食の登録食材はおっしゃるとおり557品目ございます。ただ、その全ての食材を給食の食材に使っているわけではございませんので、献立によりまして使う食材、使わない食材ございます。昨年度の例でいうと約400品目を使ったということでございます。

以上です。

○委員（大井としひろ） そのうち随意契約というのは何品目というか、どれぐらいの頻度であったんですかというのをお聞きしてるんですけど、ちょっと御答弁ないようなんですけど。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 入札以外は基本的に随意契約ということになりますので——自治法上そういうふうな立てつけになります。いろいろな形、見積り合わせ等々ございますけども、区分でいいますと入札以外は随意契約ということになりますので、入札が70と申

上げましたけど、正確には66品目ですので、それ以外の分につきましては随意契約という形になります。

○委員（大井としひろ） ちょっとそれ比率でいうと、どれぐらいの比率随意契約になるんですか。半分以上、今の聞いてたら6～7割は随意契約ということですか。ちょっとその辺ははっきり教えてください。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 品目数で申し上げますと今申し上げたような数になるんですけども、その品目数と今度実際に使っている量というのは特に一致しませんので、すみません、量につきましては比率につきまして、今ちょっと手元に資料ございません。

○委員（大井としひろ） この36社のうち19品目というんですか、契約食材19品目を扱っている業者というのは8社ないし6社ぐらいなんです。あとの30何社は——28社ぐらいは1品目か2品目なんです。ということは、この8社ないし7社で大半随意契約されてるとということですか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 お手元にあるのはホームページでも公表している業者の一覧かと思います。そこにおっしゃるとおり19品目がどの業者が登録しているかということも併せて表示させていただいております。

その19品目をほぼほぼ取り扱っている業者というのは卸の業者でして、卸の業者につきましては、基本的には入札食材を入札していただいている、入札を通じて仕入れているということでございますので、先ほどの品目数とちょっと絡めて考えるのはなかなか無理があるというところですので、19品目を取り扱っている業者につきましては基本的には入札をしているということでございます。

○委員（大井としひろ） 令和の米騒動で、今回農林大臣が随意契約という、今まではそういうのはしなかったけれども、大なた振るって随意契約ってそれこそ禁じ手みたいな形でやられたというのは大きくニュースになりましたけれども、そういう意味でいくと、学校給食会のこの随意契約というのは相当数以前からずっとあるようなんですけれども、この辺のところって例えば大阪や京都と比べるとどうなんですか。大阪や京都もこんな程度のことになってる、他都市は分からないということなのか、ちょっとその辺教えてください。

○委員長（上嶋寛弘） 分からなければ分からないという答弁で結構ですので、どうぞ。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 他都市がどれぐらいの割合で随意契約しているというのはちょっと把握しておりません。

○委員（大井としひろ） 大阪なんかはもう民間委託というか、こういう学校給食会じゃなくてもうそういうところがやったり、京都市でも価格協定というか、そういう価格の——事前にちゃんと調整をして決定されておる。

例えば建設局なんかは価格協定とかいうんですか、単価協定とか何かそういうのを結んでおられますけど、そういうのも学校給食会は何もされてないんですか。全てそういう随意契約で処理されている。

○委員長（上嶋寛弘） 単価協定となると随意契約と同じになってくるかもしれませんが、そのあたり整理して堀米常務理事お願いします、御答弁。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 随意契約をしているからといって高い値段で買っているということもございませんで、見積り合わせも随意契約の一環という形ですけども、当然見積り合わせの結果、一番低い価格のところをお願いしているということもでございます。

入札も同様でございますので、決して不適正な価格で調達しているというふうに思っております。

せん。基本的には一番安い価格で調達しておりますし、生鮮については時価で調達していると考えております。

以上です。

- 委員（大井としひろ） もうこれ最後にしておきますけれども、包括外部監査で再三指摘されておられるんですよね、この辺のところ。それがなかなか改善されてないというのも今の御答弁聞いてても見受けられますので、これから学校の給食も国のお金とかそういう形になってきますので、ますますこの辺のところはオープンにしていけないと、それこそいろんなところから慌てふためくような状況にならんとも限らないので、神戸市はちゃんとしっかりしていただいているとは思いますが、この辺のところもきっちり指摘されないように進めていただくように要望して終わっておきます。

以上です。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 包括外部監査で指摘されましたのは、委託契約をするときの選定の点でありますとか、随意契約でしたときの価格の公表がなされてないというようなことですので、その点につきましてはしっかりとメンバーも教育委員会から来てもらうようなことにしていますし、ホームページにも公表するような形を取っておりますので、ちょっと今委員がおっしゃったことは包括外部監査の指摘とはちょっと違うのかなというふうに認識しております。

- 委員長（上島寛弘） よろしいですか、大井委員。

他にございませんか。

- 委員（ながさわ淳一） よろしくお願ひいたします。ちょっとお聞きしたいことがあるので、その確認だけよろしくお願ひいたします。

神戸市の学校給食会の運営についてなんですけども、事業で食材の調達事業が58億円ほど、食育のところは310万円ほどという話なので、この食育・地産地消推進事業、食育支援事業というところで、26ページのところでかなり多くの食育支援事業というのをやっています。

これはすごくありがたいことなんですけども、この職員今現状7名ということで、この中で実際どの担当の方がこの食育事業をされてるんでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 2ページに掲載しております機構のところを御覧いただきますと、実際に食育事業をしておりますのは給食・食育推進課というところで、課長が仲田というふうには書かせていただいています。その下に係長が3名おります。この給食・食育推進課で食育関係は地産地消も含めて実施しております。

- 委員（ながさわ淳一） それでは教育委員会のほうとはどういうぐらいの関わり合いでやられるんでしょう。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 教育委員会が行う食育というのは、主に学校を通じて栄養教諭等が行うこと、我々の食育というのは実際の現場に出て、生産者でありますとか企業の方をつないでやるということで、その辺で役割分担をしながら行っているということになります。

- 委員（ながさわ淳一） そこはきちっと役割分担があるというふうでよろしいですね。

あと59億円弱ほどあるその食材の調達なんですけども、そこ実際小学校なり中学校なり発注されて、市場とかいろんな様々なところに発注されると思うんですけども、実際どういうふうな形で受発注の運営をされているのか、そのあたりちょっと教えていただきたいです。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 調達というか発注の流れでございますけども、まず教育委員会が献立を作成します。その作成した献立に基づいて、何月何日はこういう献立だというのが決まります。もう一方で学校ごとにその日その日の必要な給食数というのが出てきます。もちろん行事の関係であったりとか、いろいろな関係があって学校ごとに違いますけども、その学校ごとに必要な食数を教育委員会のシステムに入力するような段取りになっております。

その食数と、あとメニュー、献立を我々給食会がデータを頂いて、そのデータを掛け合わせることによって、例えばこの日のジャガイモは何キロ、ニンジンは何キロ、コンニャクは何キロみたいな食材ごとの必要な全体量を把握します。その把握した後、今度は調達する業者を決める入札という手続に入ります。入札が終わって業者が決まったら、その業者に対して我々から必要な食材を学校ごとに、何とか小学校にジャガイモ何キロ、どこどこ小学校にニンジン何キロみたいなのを全部一斉に発注すると、そんな流れになっております。

○委員（ながさわ淳一） そしたら、それは教育委員会のシステムがあるということですね。それを給食会さんのところにデータが流れて給食会さんで発注するという形だと思うんですけども、実際給食会さんでその受発注の仕事をされる方は何人ぐらい、この中のこの職員さんなのかどうか知りませんが、何人ぐらいいらっしゃるのでしょうか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 発注自体もこの給食・食育推進課で行っております。発注メインに行っておりますのは給食運営係と中学校給食担当係、この2つのラインで行っております。担当者がそれぞれ1名ずつ係長の下におりますので、課長も入れますと基本的には5名でやっているとそんな状況でございます。

○委員（ながさわ淳一） 私3年ほど前に給食会さんにお伺いしたことあるんです。そのシステムっていう担当されてる方、確かに小学校の担当の方と中学校担当の方がそのシステムを見られて受発注業務されるんですけども、基本的には日々の業務というのはその方たちが担当されてると思うんです。機械的なことなので、データがまとまった分を移し替えてるのかどうか知りませんが、いうたら発注送信したら終わるような仕事だと思うんですけども、通常はお二人、そのパートさんか何かお二人だけだと思うんですけど、そのあたりはほかの方も関わってはるのでしょうか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 システムでももちろん効率的にやっている部分はございます。ただ、先ほど教育委員会からの食数とあと献立のデータを我々のシステムに取り込むというようなお話をさせていただきましたけども、その時点でやはりその入力に本当に正しいのかどうかというようなチェックでありますとか、あと入力というか取り込んだ後も、やっぱり学校が緊急にこういう事情で変わるというようなこともございますので、その辺の手入れを日々行っている状況でございます。

実際のその辺の事務につきましては、担当者、給食運営係なり中学校給食担当係の担当者が行っております。

○委員（ながさわ淳一） 実際そのやり替え、打ち替えみたいところをこの職員さんがやられてるんですか。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 そうですね。変更があった場合の打ち替えというか入力のやり直しでありますとか、チェック、本当にこの食数が合ってるんだろうかというようなチェックもしております。

○委員（ながさわ淳一） 私もサラリーマンだったので、そういうデータを集めて受発注するよう

な仕事は私も担当したことありますけども、基本このお二人が全部打ち替えてやれる仕事だと思うんです。それをわざわざ職員さんに相談してやるものですか。私は逆にその職員さんふだん数字を見ていないと分かりにくいと思うんですけど逆に。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事　ちょっと私の説明が分かりにくかった部分があるかもしれませんが、基本的には日々の業務はこの係長の下で担当者が行っておりまして、どうしても食材の数が変わるということになりますと、業者との調整とかも出てきます。そういうところで係長なり課長なりが出ていくといいますか、関わってくる場面があります。

○委員（ながさわ淳一）　私以前行かせていただいて、通常受発注に関しては、もうこのお二人の方がされてるといふような話は現場でお伺いしていますので。ただその職員さんが他のそれぞれの係長いらっしゃるんですけども、具体的にふだん何をされてるのかなという疑問はそのときにあったので、今あえて3年ぶりですけどもこういう話をちょっとお伺いさせてもらってるので。

確かに気候的な災害とか、そういういろんな給食が急に止まるとき、その市場とのやり取りというところでは、もう突発的に動いてもらわないとにつきもさっちもいかない状態になると思いますけども、日々の業務であり仕事は、私個人的にはシステムで動いてるのならないと思ってますので、そのあたりちょっと不思議だな、これだけ人が要るのかなと思ったところがありましたので、ちょっとお伺いさせていただきました。

○委員長（上嶋寛弘）　答弁ありますか。どうぞ。

○堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事　給食の食材につきましては、もちろん発注段階では一月分ということで発注するんですけども、ただその毎日毎日の給食数がやっぱり変わってきますので、確定したこの日、何月何日にこの食数というのは毎日毎日作業しておるんです。ですので毎日毎日の発注作業が必要ですし、あと先ほど申し上げたような形での調整でありますとか、あと逆に発注したけど企業側からどうしても用意できないと、あらかじめ確かに量は聞いてたと、聞いてて用意するつもりだったけど、どうしてもちょっとこんな事故があってできないみたいな、逆に業者のほうからもそういう声があります。その辺につきましてはやっぱり日々調整が必要になってきますので、その辺のところを毎日業務として行っているというところがございます。

○委員長（上嶋寛弘）　よろしいですか。

○委員（ながさわ淳一）　確かにそれはあると思います。ただその先ほど言った日々のデータが変わるといふのは、恐らく時間とか、締切りを決めてると思うので、そこで調整できないほど変わるといふのは、ちょっとそこはルールづくりというか、そこまでやらないといけないのかなと思うところはありますので、そこは今のお答えはちょっとおかしいかなと思いました。

私からは以上です。

○委員長（上嶋寛弘）　他にございませんか。

（なし）

○委員長（上嶋寛弘）　他になければ、副委員長と交代させていただいて、私より質疑させていただきます。

○副委員長（萩原泰三）　上嶋委員長と交代します。

○委員（上嶋寛弘）　これ令和に入りました段階で私が外特の委員にいたときに質疑もさせていただきましたけども、外国産の食材を選ぶ際には中国産の食材を今まで使ってたのがこれをもう使わなくなり、私も指摘させていただきまして、中国産食材はもう学校給食会としては調達せず

ゼロとなりました。

これに関して、やはり保護者はじめ市民の皆様から好意的にも受け止めていただいて、子供たちが安全・安心に食べられる給食をとということでも、これはありがたいというふうに言っていておられますので、引き続き中国産食材を使わずに基本的にはこの方針の堅持をしっかりとさせていただいて、やはり国産のものを最優先にする、何より最々優先は神戸市産ということをございますけど、この点について改めて堅持していただきたいと思っておりますけども、この点、神戸市学校給食会さんとしての見解をいただきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

- 堀米一般財団法人神戸市学校給食会常務理事 我々が調達する食材やっぱり安全が第一ということでもありますので、引き続き国内産、海外産を含めて安全な食材を調達していきたいと思っております。結果として委員長おっしゃるとおり中国産は入っておりません。

食材を調達する中で国内産、もうちょっとといえば県内産、もうちょっとといえば市内産、その辺のところはしっかりと意識して今後も取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

- 委員長（上嶋寛弘） ありがとうございます。

そちらぜひ確認させていただきたいのでお伺いしましたけども、今答弁いただきましたけど、神戸市産を最も優先的に対応していただいて、資料の中においてもこうやって地産地消の取組はよく分かりました。地産地消率を高めるに当たっての取組も理解いたします。

その次に県内産ということは今御答弁いただきましたけど、やはりその地産地消においても、ぜひ県内産において神戸市の学校給食の調達において兵庫県の地産地消にも貢献しているんだということは、これ対外的に広報すること、これはやはり大都市たる神戸市として兵庫県内で一番の都市として、いかに兵庫県の農業にも貢献しているかということ、やはりこれは分かっていたきたいと思っておりますし、神戸市学校給食会としてもSNS等を使って取組というものは市民の皆様にも見ていただいているところでもありますけれども、この点の広報として公益性をしっかりと担って、神戸市産ももちろんだけれども、兵庫県産にも貢献しているんだということ、この点についてもぜひ広報していただいた上でさらに地産地消率に取り組んでいただきたいと思っておりますが、広報を踏まえた地産地消率ということで、この考え方についてはいかがでしょうか。

- 竹森教育委員会事務局長 議員おっしゃるとおり、やはり市内産がもちろんいいんですけども、次に県内産ということですので、そういったところの発信、議員おっしゃったことも踏まえまして、しっかり取り組んでまいりたいと考えてございます。

- 委員長（上嶋寛弘） ありがとうございます。

何より誇るべきは、お米に関して米飯が推進される中で、神戸市産のお米がもう100%であったと。ただ残念ながら11月、12月については神戸市産ではなく兵庫県産というふうなところになるというふう聞いております。これ供給の関係もあるから致し方ないところではあるとは思いますが、引き続きこの11月、12月を越えて令和7年度の新米がまた供給されてきましたら、改めてそれは神戸市産に全てまた供給が戻るということで、この認識でよろしいのでしょうか。この点についていかがかということで御答弁いただけますか。

- 竹森教育委員会事務局長 この主食の米の調達に関しましては、県のほうで行っていただいておりますが、私どももしっかり県のほうにそういったところを伝えてございまして、令和8年1月頃からは令和7年産の神戸市産の米、これをしっかりと確保していきたいと思っておりますので、引き続きそういったところで取り組んでまいりたいと思っております。

○委員長（上島寛弘） ありがとうございます。

最後、備蓄米に関してですけれども、文部科学省・農林水産省はこの備蓄米について、給食においてもというようなことで理解促進も含めて学校給食に使用したらみたいなことをおっしゃって
ますけれども、こういった備蓄米を使用することはないようにしていただきたいと思っておりますけれども、
使用する予定はないということで確認させていただいてよろしいでしょうか。

○竹森教育委員会事務局長 一部他の自治体で備蓄米を使われているような自治体があると聞いて
ございますけれども、神戸市教育委員会としましては、この備蓄米の導入は考えてございません。

○委員長（上島寛弘） 分かりました。

他は結構ですので、ぜひ神戸市の学校給食会としては、この調達においては先ほど言いました
地産地消をしっかりと堅持していただきたいと思っております。

以上でございます。

○副委員長（萩原泰三） 上島委員長と交代いたします。

○委員長（上島寛弘） 他に御質疑はございませんか。

（なし）

○委員長（上島寛弘） では他になければ、教育委員会関係団体の審査はこの程度にとどめたいと
存じます。

当局どうも御苦労さまでした。

委員の皆様申し上げます。

それではここで、次の地域協働局が入室するまでの間、暫時休憩をいたしたいと存じます。

（午前11時10分休憩）

（午前11時14分再開）

（地域協働局）

○委員長（上島寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

これより地域協働局関係団体の審査を行います。

公益財団法人神戸国際コミュニティセンターについて当局の報告を求めます。

○金井地域協働局長 それでは、地域協働局が所管しています公益財団法人神戸国際コミュニティ
センターの事業概要について御説明いたします。

恐れ入りますが、着座にて説明させていただきます。

お手元の資料、令和7年度事業概要の1ページを御覧ください。

まず、財団設立の趣旨です。

当財団は、神戸のさらなる国際都市としての発展を目指し、開発途上国を中心とする諸外国の
抱える諸問題を解決するための国際協力をするとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の
推進などにより、地域の国際化を進め、国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的としていま
す。

次に、財団の概要です。

設立は平成5年7月、基本財産は3億円、全額を神戸市が出捐しています。

2ページには当財団の機構及び職員数を、3ページには評議員と役員などを、4ページから12
ページにかけては定款をそれぞれ記載しておりますので、後ほど御覧ください。

13ページをお開きください。

令和6年度事業報告でございます。

新長田・三宮・御影の拠点を活用し、関係機関との連携を図りながら、①国際交流・多文化共生事業、②留学生支援事業、③国際協力事業、④海外事務所運営事業を推進してきました。

国際交流・多文化共生事業ですが、地域において日本人と在住外国人が相互理解の下、安全で安心な秩序ある生活を送ることができる多文化共生社会の実現を目指して各事業を実施しました。

(1)地域日本語教育体制整備事業では、関係機関と協力し、日本人と在住外国人との相互理解の促進のため、日本語能力やコミュニケーション能力の向上を目的として日本語教育を実施しました。

具体的には、①官民連携による総合的な日本語教育体制を構築するとともに、続きまして14ページに移りまして②日本語学習機会の提供では、登録日本語講師による対面またはオンラインでの初級日本語クラスの開催などをしました。③地域日本語教室との連携では、教室を開催する団体に対して運営経費の一部を助成しました。

15ページ下に記載しております(2)総合窓口運営では、在住外国人が日本で生活する上で必要な情報を提供するとともに、相談にも応じています。また、国際交流や多文化共生の活動をする団体向けに貸会議室を提供しました。

16ページに参りまして、②一元的相談窓口事業では、在住外国人からの問合せや日常的な相談を多言語で受け、行政情報や生活情報の提供をしました。

17ページの下にあります通訳翻訳支援事業の三者通訳事業では、区役所などからの依頼に基づき、電話やタブレットを使った三者通訳を実施しました。

18ページをお開きください。

④災害時外国人支援・防災啓発事業では、ア．災害時外国人支援に係る研修事業として、災害時通訳と翻訳ボランティアに関する研修を実施したほか、イ．地域の防災活動への参加として、地域の防災訓練に在住外国人と職員が共に参加することで防災への意識を醸成しました。

19ページに参りまして、⑤ウクライナ避難民支援事業では、外国人支援団体などと連携しながら、市内のウクライナ避難民に対するワンストップ生活相談窓口の設置や、ウクライナ人コミュニティによるイベント開催への支援をしました。

(3)在住外国人支援・国際交流事業では、①地域国際化推進事業助成では、地域における多文化共生や国際交流を推進するため、民間団体が主催する事業に対して助成しました。

20ページをお開きください。

②地域における交流機会の拡充として、多文化交流員制度を活用して地域における日本人と外国人との交流を図り、相互理解を促進しました。

(4)ふたば国際プラザ運営では、多文化共生社会の実現のための拠点として、長田区のふたば学舎内でボランティア養成講座などを実施しました。

21ページに参りまして、(5)担い手の育成・活用では、多文化共生に関する知見や経験を有する専門家などを招き、研修や講座を実施しました。

22ページをお開きください。

留学生支援事業です。

神戸と海外との交流のかけ橋となる人材として期待する留学生のつながりを強めることを目的に各事業を実施しました。

(1)奨学生事業では、市内の大学に在学する私費留学生の中から神戸・菅原奨学金の奨学生30

人を選考しました。

23ページに参りまして、②奨学生関連事業では、ア．市民との交流機会の提供として、奨学生が企画する交流イベントを開催しました。

24ページに参りまして、イ．奨学生による神戸市情報等の発信では、奨学生がSNSを活用し、神戸のお勧めの場所などの情報を発信しました。

このほか留学生に対しては、地元の就職活動の支援として、外国人のための合同企業説明会を神戸市海外ビジネスセンターと共催しました。

26ページをお開きください。

国際協力事業です。

開発途上国を中心とする諸外国の抱える問題の解決や互恵的な国際協力の推進を目的として、国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業に取り組みました。

具体的には、(1)に記載しているように、神戸市外国語大学などと連携して、カンボジア王国の小学校教員養成校における教員の学生指導力向上支援事業に取り組みました。

27ページをお開きください。

海外事務所の運営事業です。

神戸の友好都市である天津との交流を促進するとともに、中国からの観光客の誘致、国際医療交流などに取り組み、中国の主要都市などにおけるビジネスの機会の創出や企業誘致及び企業進出の経済交流を推進しました。

29ページをお開きください。

令和6年度事業別収支計算書でございます。

当財団の会計は、公益目的事業会計・法人会計の2区分で管理しており、公益目的事業会計については、国際協力事業、国際交流・多文化共生事業、留学生支援事業、海外事務所運営事業の4事業に分けています。

なお、説明に当たり1万円未満を省略いたします。

まず、収入の部ですが、公益目的事業会計・法人会計の2会計の当期収入合計に前期繰越収支差額を加えた収入合計は2億6,373万円です。

次に、支出の部です。公益目的事業会計と法人会計の2会計の当期支出合計は2億5,434万円です。次期繰越収支差額は938万円です。

30ページから38ページにかけて、正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録などを記載していますので、後ほど御覧ください。

続きまして39ページをお開きください。

令和7年度事業計画です。

令和7年度は昨年に引き続き国際交流・多文化共生事業、留学生支援事業、海外事務所の運営事業を実施します。

以下、令和7年度に新たにに取り組む内容を中心に御説明いたします。

国際交流・多文化共生事業では、(1)地域日本語教育体制整備事業として、地域協働局に配置する地域日本語教育総括プロデューサーとの連携の下、市内の民間団体を含めたより効果的な日本語教育体制の構築に向けた検討を進めます。

40ページをお開きください。

その他事業では、高校生世代の外国人等を対象とした日本語教育プログラムの実証事業に参画

します。

42ページをお開きください。

災害時外国人支援・防災啓発事業では、ウ．多文化防災リーダー育成・活動支援事業として、地域などで主体的に防災活動を担う外国人を育成するため、多文化防災リーダーの人材育成プログラムの構築などを実施します。

47ページをお開きください。

経営改善の取組状況でございます。

令和7年度は(1)財団機能の重点化として、市内大学との連携拡充を進め、人材育成や相互の人的または知的資源や施設の活用による国際交流・多文化共生または地域貢献の充実を目指します。在住外国人だけでなく日本人にとっても分かりやすい広報の在り方も検討いたします。

(2)組織力の強化・人材育成では、令和7年度に取り組む事業のうち特に重点を置く日本語学習支援事業において、人材配置や資源の集中を検討するとともに、日本語学習支援や多文化共生のまちづくりを担う人材の育成に取り組みます。

48ページを御覧ください。

令和7年度事業別予定収支計算書について説明いたします。

まず収入の部です。公益目的事業・法人会計の2会計の当期収入合計に前期繰越収支差額を加えた収入合計は2億3,773万円となる見込みです。

次に支出の部ですが、公益目的事業会計と法人会計の2会計の当期支出合計は2億2,580万円で、次期繰越収支差額は1,192万円となる見込みです。

49ページから53ページにかけまして、予定正味財産増減計算書や予定貸借対照表などを記載しておりますので、後ほど御覧ください。

以上で公益財団法人神戸国際コミュニティセンターの事業概要の説明を終わります。何とぞ御審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（上島寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。この際当局に申し上げます。

委員会運営の効率化のため、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からも答弁されるよう特に申し上げておきます。

それでは、公益財団法人神戸国際コミュニティセンターについて御質疑はございませんか。

○理事（さとうまちこ） 地域における交流機会の拡充について、その部分をお伺いします。

A L Tの方々がたくさんいらっしゃって、もうちょっと連携とかすれば広がりも増えるのではないかなというふうに思います。垂水区の多聞台ではA L Tの方々が様々な行事に参加されていて非常に盛り上がっている光景をよく目にします。そんなふうにはできたらいいんですけども、ほかの地域のA L Tの方々、ちょっとまたいろいろ時間を持て余したりとか、交流されてないという方々のほうが多いのかなというふうに思うんですが、そのあたりいかがお考えでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 A L Tの連携についてお尋ねをいただきました。

現在K I C Cといたしましては、市民との交流イベントに留学生の協力をいただくことが非常に多いんですけども、さらに先生御指摘のようにA L Tとも連携して事業を行うことができれば、市民により幅の広い多文化体験や英語での交流の場を提供することができるというふうに考えてございます。

ただ一方で、ALTの本来業務である学校での教育活動に支障が出ないようにする必要もございまして、ALTが参加できる学校外での国際交流活動につきましては、例えば長期休業期間中の活動であるとか、あるいは休日に実施する単発的なイベントに限られてしまうのが現状ということでございます。

そういった中で、KICCでのALTの活用事例・連携事例といたしましては、例えば令和6年度に教育委員会に協力をいただきまして、神戸市との共催で新長田の交流スペースでKOBЕ国際ナショナルフェスタを開催させていただきました。

このイベントは、ALTが母国の文化について英語で紹介するブース——これ7か国出展いただきましたけれども、参加者が巡って交流することを内容といたしておりまして、教育委員会のほうからALT32名と、それから教育委員会事務局所属の国際交流員2名の派遣を受けまして実施をさせていただいております。

当日は親子を中心に311人が参加をするなど大盛況となっておりまして、大人も子供も非常に楽しんでいる姿を見ることができたところでございます。

また令和5年度にも、教育委員会事務局の国際交流員の方が主催した同様のイベントがございまして、こちらも新長田の交流スペースで実施をしております。こちら3日間開催されまして、延べ247人が参加をしております。

今後につきましてはですけれども、市民とALTの両方にとって有益な機会があれば、教育委員会との連携ということでALTに参加いただくようなイベントにつきましても検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。

私が目にするのは、本当に皆さんが自然に地域になじんで楽しんでいるという様子を目にします。そういうふうなことが広がれば肩肘張らずに——その交流会とかというのでも必要なんですけれども、そんなこともありつつ、ふだんの日常生活にもっともっとなじんでいただいたら、ALTの方々の生活も日本よかったなって充実していただけるのではないかというふうに思いますので、教育委員会のほうとも連携しながら無理のないよう、もっと地域になじんでいただけるようお願いいたします。

去年の秋ぐらいなんですけれども、区民の方からブラジルからの留学生を引き受けるに当たってどうしたらいいのか全く分からないが、文化の違いもありますと、でも楽しく過ごしていただきたいので、どこにお聞きしたらそういったこと——知識とか用意とかどういうふうにしたらいですかというお問合せをいただいたんです。その方はそういう窓口を探せなかったということで。

そういうことに関してももっと窓口を周知するとか、もうちょっと市民の方に分かりやすく、留学生についてホームステイについてこういうふうになってますというようなことを周知とかもっと充実していただけたらと思うんですがいかがでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 私どもワンストップ相談窓口ということで設けさせていただいております、これ外国人の方に限らず日本人の方でも今先生がおっしゃったようなお悩みがございましたら御相談いただけるようになってございます。

我々いろんなNPO等ともネットワークを持っておりますので、例えば今先生おっしゃったブラジルの関係であれば、ブラジル人のコミュニティの団体ともつながりを持っております。

そういったことでおつなぎをするということも可能でございますし、先ほどおっしゃいましたように、ホームページ等でどういった情報発信をしていくのか、日本人にも外国人にも分かりやすい情報発信をどのようにしていくのかということにつきましては引き続き検討させていただきたいと考えてございます。

以上です。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。

その方はホームページとかそういったことにはちょっと疎いこともありまして、どうしたらいいのかということが全く分からないということだったんです。

ホームページへ出してたらそれは分かるんですけども、広報紙K O B Eですか、紙面でもそういったことが——留学生を迎えるときはここに御相談くださいとか、区の役所の窓口でもいいわけなんですけれども、そういったことも御相談できますというような分かりやすい御案内のほうどうぞよろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○理事（赤田かつのり） 私からは外国人労働者のことについてお聞きしたいと思うんですが、日本国内で外国人労働者を雇用している事業所数やまた労働者数は年々増加の一途をたどっているとも言われていますが、神戸市内の状況について確認したいと思います。

そこで関連して、24ページに令和6年6月19日だったかの合同企業就職説明会の参加者数が出てます。約710人で企業が76社ということですが、これもうちょっと詳しく説明をお願いいたします。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 今、先生のほうから御紹介いただきましたこの合同企業説明会につきましては、基本的に留学生を対象にしたイベントでございまして、710名というのもほとんど留学生ということになってございます。市内あるいは県内の企業のほうにブースを出していただいて、そこに留学生を中心とした方がお話を聞きに行っている企業さんとの間で情報交換・意見交換をすると、こういったイベントでございます。

以上です。

○理事（赤田かつのり） それでは留学生以外の方も含めて就職活動される方というかな——働かれる方というのは、そこは局で把握してはるんですか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 留学生の方以外の就職相談といえますか、キャリアサポートにつきましては、K I C Cのほうで実施をさせていただいて、新長田の拠点それから三宮の拠点で毎週、日本経済大学三宮キャンパスのキャリアセンターの非常勤講師の方を相談員として対応させていただいているところでございます。

○理事（赤田かつのり） この合同企業就職説明会の参加者数が事前のレクの段階でさらに今年はずっと増えているという話聞いたんですけど、ちょっとそれ具体的に教えてください。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 今年度6月にこの合同企業説明会が行われましたけれども、参加者数は1,700名に増えているということで聞いております。

○理事（赤田かつのり） ということは、それに対応して参加する企業も多分かなり増えてくるだろうと思うんですけど、それだけやっぱり、求められているものが大きいんだと思うんです。

ちょっと関連してお聞きしたいのは、生活相談の件数が増えていることが別のページに書かれているんですけども、事前にちょっとペーパー頂きましたが、この生活相談全体ですよ、全体を

見ると令和4年度が840件で令和5年度664件、令和6年度が913件ということで増加する傾向なのかなと思うんです。

その中でいろいろ各種の分類というか、生活一般の相談、それから公共料金の手続だとかいろいろ出てるんですけども、私が気になったのは決して割合的には多くはありませんが、仕事探しや労働問題についてということに関わって、またそれに関わるトラブルについても相談があったということがデータ出ておりますけども、それについてどんな状況かということ、ちょっともう少し詳しくお聞かせ願えないでしょうか。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 生活相談につきましては令和6年度全体で913件ございましたけれども、そのうち先生今御指摘にありました就労であるとか労働環境に関する相談は17件ございました。多くは留学生の卒業後の就労の相談であるとか、例えば日本人の配偶者である在住外国人が正規職員を希望するといったことの相談でございます。

そういった御相談があった場合は、先ほど申し上げた留学生向けの合同企業説明会であるとか、K I C Cがやってございますキャリアサポート、それからハローワークの情報などを提供させていただいております。

また労働環境につきまして御相談があった場合は、労働基準監督署であるとか、兵庫県国際交流協会が実施をしております弁護士による無料相談を案内しているところでございます。

以上でございます。

- 理事（赤田かつのり） この中で仕事上のトラブルというのが資料にありまして、それは賃金の未払いになってるんです。これはもちろんそういうところは労働基準監督署を紹介するとか、多分そういうことをされると思うんですけども、そういう件数というのもやっぱり何件かあったわけですね、ちょっとそれ確認です。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 申し訳ございません。労働環境に関する相談も先ほど申し上げた17件の中に入っているということでは把握しておりますけども、賃金の未払いがという相談であったかどうかは、今ちょっと手元に資料がなくてお答えできません。申し訳ございません。

- 理事（赤田かつのり） 頂いた資料の中にそういう項目あったので、気になってお聞きしました。いずれにいたしましても、外国人労働者の方がいなければ労働現場が回らない状況は神戸市内でも同じだと思います。外国人労働者の方が憲法と労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障されて人間らしい営みができるような労働条件の改善が必要だと思ひまして、こういう質問させていただきました。

以上です。

- 委員（なんのゆうこ） 東灘区のK I C C御影にほんごプラザについてお伺いします。

先日私もちょっと視察のほうに行かせていただいたんですけども、あの場所が阪神御影駅の高架下の旨水館という市場の中にあるんですが、こちら一応今、阪神電車の耐震工事のために立ち退きに対する裁判が現在行われているということで、立ち退かないといけないのではないかと市場の方からもお話を聞いていまして、早ければ年内というお話もあるんですけども、そのあたり、このにほんごプラザさん今後どうされるかという対策とかは講じていらっしゃるのでしょうか。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 御影にほんごプラザにつきまして御質問いただきました。

御紹介いただきましたように、現在御影市場と阪神電鉄の間で御影駅の高架下の建物の明渡しをめぐるまして訴訟となっているところでございます。この7月18日に行われた公判では裁判所のほうから9月に次の口頭弁論を行う予定も示されておりまして、その際に和解勧告も考えているということと言及があったところでございます。

現在、御影にほんごプラザで実施しておりますK I C Cの初級日本語教室でございますけれども、受講者が今14名いらっしゃいます。先生御指摘のとおりK I C Cといたしましては、この受講者の日本語学習に支障が出ないようにする必要があるというふうに考えてございます。

そのことを前提にいたしまして、訴訟結果のあらゆる可能性を想定しながら、この東部エリアでの外国人の居住状況であるとか、あるいは日本語学習へのニーズに応じた事業の在り方も含めまして、ただいま検討しているところでございます。

いずれにしても訴訟が継続中でございますので、まずはその訴訟の行方を注視してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。

東灘区でこの6月末現在8,515名の方が、在住外国人がいてはるということで、またNPOの多文化共生センターも東灘区の深江にあるということですので、ぜひちょっと早めに動いていただいて、こういう方たちが困らないようにしていただきたいと思えます。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○理事（河南忠和） 21ページの担い手の育成に関して伺いたしたいと思います。昨年度の実績をいろいろ書いていただいているんですけど、参加者数36名、29名、29名、42名、これで本当に担い手というかボランティアになられた方というのは大体何割ぐらいがこの活動を通してなられてるんでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 担い手の育成につきまして御質問いただきました。

事業概要21ページに書いてございますけれども、我々担い手の育成ということで様々な取組を行ってございます。

例えばそちらに記載しております日本語サポーターのフォローアップ講座につきましては、実際に日本語サポーター——これ外国人の方にマンツーマンで日本語を教えるボランティアでございまして、そういった方のスキルアップのための講座でございます。それからその2つ下ですね、日本語ボランティア入門講座、これはまさにこれからそういったマンツーマンで外国人の方に日本語を教えたいという方の入門講座でございますので、こちらの入門講座に参加していただいている方につきましては、おおむねほぼ実際に日本語ボランティアとして活動をいただいているという形になってございます。

多文化まちづくりセミナーに関しましては、今の神戸が置かれている外国人の状況であるとか、地域での多文化共生とはといったようなことをまず啓発するような事業でございまして、直接こちらにつきましてはボランティアを育成することを目的としておりませんので、この中から何人が実際にボランティアに——中にはいらっしゃると思うんですけども、ちょっと正確には把握できてございません。

○理事（河南忠和） では、やさしい日本語研修みたいなのを受けられた方がほぼほぼボランティ

アに移行しているということ、分かりました。

総数で言えば、今K I C Cでいらっしゃるボランティアというのは何人ぐらいいらっしゃるんでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 我々主にボランティアとして活動いただいているのは先ほど申し上げた日本語サポーターということになってございます。大体登録としては800名ほどいらっしゃいますが、実際なかなか皆さんお仕事の都合等がございまずので、割とアクティブに活動していただいている方で大体200名程度かなというふうに認識しております。

○理事（河南忠和） ありがとうございます。

何でこういう質問をするかといいますと、やはりボランティアというのは地域の担い手だと思うんです。一方で地域の担い手というのは民生委員とかがあると思うんです。同じボランティアということで、かなり親和性が私あると思ってまして、仮に民生委員で定数欠けているところがあれば、福祉局になるのか区役所になるのか分かりませんが、そういうところからボランティアでやってくださる方いらっしゃいませんかねという、それは福祉のほうから言ってもらわなくちゃいけないんでしょうけども、そういったボランティアの成り手のデータを共有していただいて、ボランティアの方にこういう民生委員みたいなボランティアの仕事もありますけども御興味ありますか、やっていただけますかというのを——インフォメーションを共有すれば、またかなり状況変わってくると思うんですけども、そういったボランティアの方の情報提供というのを他局と進めるということは現実的にできるのかどうかというのを伺いたしたいと思います。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 今、先生おっしゃっていただきましたように、例えば我々先ほど申し上げましたけれども、在住外国人に対して日本語を教えたいという方に日本語サポーターとして登録をいただいておりますけれども、これらのサポーターの方々は、やはり人に貢献したいという思いを持って登録いただいているものというふうに考えてございます。こういったサポーターの方々に対して、例えばその民生委員の仕事についてPRしたいといったような福祉局の要請があれば、ぜひ御協力をさせていただきたいと考えております。

○理事（河南忠和） ぜひ進めていただきたいと思うんです。何で私がこういうことを質問するかというと、民生委員、地域から推薦することになると思うんですけども、どういった背景かが分からないことがあるじゃないですか。例えばこういうところでもボランティアを既にやっていらっしゃれば、人となりも分かるし、どういう方かというのも分かりますから、そういう方がもし民生委員でもやっていただけるのであれば、基礎情報がかなり濃い方になっていただけるということがありますので、ぜひその辺、福祉局も多分前向きに言ってくると思いますので、ぜひその辺の情報を提供いただいて、また別の分野になりますけども、地域の担い手として活用できるようによろしくお願いいたしますと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 先ほどの赤田委員の関連なんですけれども、この24ページの外国人のための合同企業説明会、これメインは経済観光なのかなという気はするんですけれども、この参加者数が今年は6月25日ですか、1,700名とたくさんの方がお越しいただいたと。このことについてちょっとお尋ねしたいんですけども、実は私、前期は未来都市創造に関する特別委員会で、

ここで子育て世帯に選ばれ住み続けたいまちづくりというテーマで、いろんな方々と現地行ったりアンケート取ったりして、その中で神戸市内の企業にアンケートを取らせていただきました。中小も含めて600社ぐらいに取らせていただいて、多くの中小企業の方々が人手不足、幾ら就職のそういうあれを出しても全然人が集まらない、給料上げなあかんとかいろんなことでもうもだえておられるんですよ、中小企業の方々。

そして今回ここで1,700名の方、来ておられるんですけども、多分この方々は相当優秀な方なんだろうなと想像するんですけども、そうすると中小の企業とはなかなかというのもあるんでしょうけどもね。最初から社長になれるわけでもないの、やっぱり下積みでどんどん上がって行って最終的には中小企業でも社長さんになればこうなるんやみたい、そんな世界をね、この神戸ドリームというか、そういうのをぜひつくってほしいと思ってちょっと質問するんですけども、地域協働局というかこのK I C Cでしたかね、神戸国際コミュニティセンターでは、この辺のところというのをどういうふうに見ておられるんですか。

○委員長（上島寛弘） 答弁できる範囲でどうぞ。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 神戸市内の在住外国人数でございますけれども、令和7年6月末現在6万1,573人となっております、年々増加しているのは先生御指摘のとおりかと思っております。

私ども日本人と外国人が共に暮らしやすいまちにしていきたいというふうに考えてございますので、そのため外国人が日本の社会になじめるような形で、日本語の学習の支援であるとかあるいは先ほど申し上げたワンストップ相談窓口といったことをさせていただいております。

また就労につきましては、先ほどの留学生向けの合同企業説明会のほうにも広報等で協力をさせていただいておりますし、我々いろんな大学と連携をしておるんですけども、実は神戸国際大学との連携協定を今年の2月に締結をしておりますが、連携協定締結記念事業ということで、神戸国際大学と兵庫工業会との共催で企業と留学生、大学生との交流会というものを開催させていただいております。外国人採用を積極的に検討する企業と就職を目指す留学生の間で少人数の密で活発な意見交換が行われたところでございます。

留学生の雇用につきましては——外国人の雇用につきましては、一義的には経済観光局のほうで考えていただくということになるかと思っておりますけども、我々としても必要な協力を行っていきたくと考えてございます。

○委員（大井としひろ） この700から1,700というこの数字というのは、留学生の方々は神戸ということをごく意識していただいているんだなと思っております。これはいつきのあれじゃなくて、これからも持続的にこの数字が上がっていくような、例えば先頭にK I C Cがやっていたくというのすごい大事なことやなど、大きなことだと思っておりますね。

神戸のまちの企業はもう本当に人がいないというようなこともあるので、その辺のところをうまく地域協働なりこのK I C Cが間に入っていただいて、1人でも2人でもそういう形で働いていただけるようになれば、これ多分ますます海外からたくさんの方が来ていただいて、神戸はいいところやと、働きやすいとかって優秀な方々がどんどん来ていただける、そういうためにも僕あえて質問させていただきました。ぜひ頑張ってもらいたいんですけど、その辺のどうですか、もっと頑張りますみたいな何かあります。

○瀬合経済観光局局長 経済観光局の瀬合でございます。この1,700名参加の留学生のセミナーを担当しておりますので、私の立場から御説明をさせていただきます。

昨年度は710名だったものが今年は1,706名、大変好評だったわけですが、今御質問の御趣旨は、来られている留学生が夢を持って神戸の企業で伸び伸びと働けるようにという御質問だと思います。この点については経済観光局としても、企業の経営者の方あるいは企業側の意識も留学生の方々にしっかりと活躍いただくんだというような認識も持っていただくような働きかけも重要だと思っております。

あわせて、留学生の方々が夢を持って働けるようにということは、これはK I C Cと経済観光局も緊密に連携しながら進めていくべきものだと思います。非常にニーズは高いので、恐らく来年度も増えるのではないかというふうに見込みますので、そのあたりは来年度に向けてもしっかりと準備をしていきたいと思っております。

○委員（大井としひろ） ぜひよろしくお願いします。地元企業とも十分連携していただいて、経済観光とも連携していただいて、ぜひ頑張ってください。それだけお願いします。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

（なし）

○委員長（上島寛弘） 他になければ、私から質疑させていただきますので、副委員長と交代をさせていただきます。

○副委員長（萩原泰三） 上島委員長と交代します。

○委員長（上島寛弘） よろしく願いいたします。

天津事務所の雇用のことでございます。こちらが今天津事務所を運営されていらっしゃるということで雇用になさっているんですけども、天津事務所においては、これも皆さん御存じのことかとは思いますが、顧問として中国の人民解放軍のOBが雇用されておられます。これについてはもう副市長経験者や役職経験者の方々からも多数確認もさせていただいて事実であるというふうに認識しております。そのことについては皆さんも御存じのことかとは思いますが、やはりこれ中国という一党独裁国家の性質におけるその人民解放軍の在り方ということを中心に神戸市は理解すべきだと思うんです。

これは現市長というよりも、かつてのもうはるか前からのこの体制でありますから、これを本当にもう長年なかなか取り組めなかった負のレガシーであるかなというふうにも思うんですけども、やはり天津事務所においては神戸市内外の企業情報や市の国際戦略とか、医療産業の連携とか、様々な資料、センシティブな情報も数多く取り扱っているというふうに思います。自治体の海外事務所を担っているわけですからね。

国際コミュニティセンター、これやってるわけですが、実際にわざわざ今人民解放軍のOBを顧問として雇用して、さらに中国においては退役軍人事務省というふうな省も設置されたんです。これは何かといいますと、要は退役軍人——この人民解放軍のOBに対しての管理や思想教育を国家が一体化して行う体制を2018年から構築をしているわけなんです。

だから、これに関しては党や国家に忠誠を誓ったまま社会に出る軍人の再配置というふうに見るべき制度であるというふうな指摘もされている中で、K I C Cのこの定款には、もって国際社会の平和と繁栄に寄与すると言いながら、中国人民解放軍のOBを天津事務所で雇用してるなんて、もうあまりにもこれ意識としてはどういうことやねんというふうに思うところで、もう明らかにこれ異常ですよ、中国との関わり方として。

やはりここに関しては、もう不適切であると思っております。情報保全や外交配慮の観点からも問題

があると思いますので、直ちにその雇用の是非を再検討すべきであるというふうに考えておりますけれども、この点についてK I C C並びにこれを出捐したのはもう神戸市でございますから、この点についての認識と対応方針を明らかにしていただきたいと思っております。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 先生御指摘の現地の職員一顧問でございますけれども、1987年9月に採用されて以降、歴代の所長を補佐しまして、中国との間での経済・文化などの分野で交流を進めるという天津事務所の役割に基づいた事業に取り組んでまいっております。

具体的には、ジャイアントパンダの共同研究であるとか、動物交流、客船誘致、現地における神戸の観光プロモーションなど、現地政府等への人脈を生かした情報収集や交渉を担いながら、神戸市にメリットのある交流へと結びつくような活動を担い、円滑な事業運営につなげてきたものと考えてございます。

このことから、処遇は変更しながらではございますけれども、これまで雇用を継続してきたものでございます。

一方で当該職員の年齢のこともございまして、天津事務所における今後の業務執行体制については以前から検討しているところでございます。引き続き天津事務所の活動が円滑に進められるような体制につきまして、経済観光局をはじめ関係部署等とも十分意思疎通しながら検討してまいりたいと考えてございます。

- 委員長（上嶋寛弘） 円滑じゃないと思えます。今言いましたとおり、要は政府とのパイプとか、様々な連携、ジャイアントパンダの継続的なレンタルとか、そういった御指摘をされました。でも実際にこのジャイアントパンダの存在自体が中国のパンダ外交で、実際にこの神戸市という自治体であったとしてもパンダが帰るとなったら、今、和歌山県の白浜町見てもそうですけれども、外交カードに使われて、実際にその親台派の町長が選ばれたときに、もうパンダ返しますよというような言い方されてね、結局足元見られてるわけです。これに関しては神戸市の幹部の方も理解してるわけですよ——実際パンダが外交のカードになることはよくない。

そんな中で、そういったことに協力をしていただける人民解放軍のOBが顧問としていらっしゃるが大変ありがたくて、それが円滑な運営につながっているなんて言語道断な状況で、まさにその中国の戦略にのっとった方を雇用しているというわけです。

この点についての危機意識が全く皆無であるということなのか、これK I C Cに関して今常務理事お一人の立場からは発言できないのかもしれないですけども、評議員とかも含めて、このあたり理解した上でその雇用というものを長年継続しているのか、この点についての問題意識等が、例えば評議会とか理事会において議論されたことがあるのか、これをそもそも理事・評議員の皆さんは全員きちんとこれを把握しているのか。把握していないとしたら、理事と評議員の能力として皆無だというふうに思いますけれども、この点についていかがでしょうか。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 この顧問の職員につきましては、先ほど申し上げましたように1987年からの雇用を継続しているところでございまして、この間、先生おっしゃったように理事なり評議員に天津事務所の雇用の状況につきまして報告をしたかどうかというところは定かに把握しているところではございません。私がこの4月に着任しておりますが、この4月以降は御報告ということはしておりません。

- 委員長（上嶋寛弘） このことについて、例えば常務理事である東さん、メインの所管たる局長である金井局長もこの方の存在、この方の経歴も踏まえて、これは御存じであったのか、把握し

ていたのか、この点はどうなんでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 天津事務所の職員についての経歴につきましては把握をさせていただきます。

○金井地域協働局長 私におきましては、この4月に局長に就任しましたけれども、本件の答弁がある旨の検討した段階で、こういう方がいらっしゃるという説明を受けましたけれども、詳しい事情については説明を受けておりません。

○委員長（上嶋寛弘） 分かりました。

ということなのですが、実際そういうような把握もできていないような状況があるということなんです、実態として。私もこれびっくりしましたけれども、やはりこの方自体の人格を否定するとかではありません。いい人やということのお人柄も聞いております。

しかしながら、そもそも雇用した理由が政府とのパイプとか、そういう中国サイドとの連携が可能だろうというようなことを鑑みたら、当然ながら人民解放軍のその経歴とかも把握した上で雇用してるわけじゃないですか。だからその、でもじゃあその経歴になったときに人民解放軍のOBだったからといって、日本国の神戸市の自治体の海外事務所でじゃあその人を雇用しよう、顧問にしようということ自体が考え方としておかしいところであって、これについて疑問に今まで思わなかったこと、もしくは指摘がされなかったこと自体が私はおかしいことだと思うんです。

ですからこの点については、パンダに関してももうなくなりましたし、いないわけです。実際に天津事務所の役割ということも、このまま存在価値があるのかということもありますけども、そもそもこの顧問の存在について、人格を否定するものではありません。しかしながら、この方のその属性を鑑みて、経歴を鑑みたときには、その雇用の解除、この見直しということは必要であるというふうに思いますが、この点についていかがでしょうか。

○東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 先ほども申し上げましたけれども、天津事務所における今後の業務執行体制につきましては以前から検討しているところでございます。

今後のことにつきましては、経済観光局をはじめまして、十分意思疎通しながら検討してまいりたいと考えてございます。

○委員長（上嶋寛弘） 見直しもいただけるということによろしいですね。

○瀬合経済観光局局长 すみません。今までの答弁で少し私のほうからも補足をさせていただきたいと思っております。

この天津事務所につきましては、昨年度までの市長室のほうで神戸市側としては所管をしていたわけです。市長室が今年度より解体になりまして、一部の事業については地域協働局、天津事務所事業については国際課が経済観光局に移管されたことに伴いまして、私が担当するということになっておりますので、このK I C Cという団体そのものの所管は金井局長の地域協働局なんですけれども、天津事務所については私のほうで所管をするという少しちょっと複雑な状況になっております。その上で、委員長が今お話をされている、この当該副所長——顧問ですね、顧問についての雇用について少し私の見解を述べさせていただきたいと思っております。

天津事務所については、日中共同宣言が1972年に表明されて日中の国交が正常化された翌年に、日本国としても中国に大使館を置く、中国も日本に大使館を置くというそういう年と同じ1973年に天津事務所というのが神戸市と姉妹都市を天津市の間で結ばれたと。以来52年にわたって友好都市関係というのがずっと継続しているわけですが、もう先生に言うのも釈迦に説法ですけ

ども、その時々によって国との関係性というのが非常に変わってくるわけです。

とりわけ令和4年に経済安全保障推進法というのが日本においても成立するわけですがけれども、非常に中国のカントリーリスクであるとか経済安全保障上の問題というのが顕在化してきたということです。それに伴いまして、友好都市の関係性というのも国の関係に鑑みながら、我々も難しいマネジメントをしていく必要があるという中でございました。

ちょっと話が長くなって恐縮なんですけども、当該顧問については、これまで38年にわたってこの天津事務所で働いてきたわけなんですけども、その時々の方勢の変化、友好交流が進んでいるときもあれば、今のように非常にリスクな状況というのが認知される状況においても働いてこられたということだと思っています。

結論から申し上げますと、今当該顧問につきましては、いろいろな時代の変遷の中、社会経済情勢の変遷の中で、年齢も高齢化されているということもあって、先ほど常務が申し上げたように、来年度以降の体制については経済観光局と緊密に連携しながら、どのような体制が望ましいのか——この点において重要なのは、今この市長室が解体され国際課が経済観光局に来た、つまり経済を重視するということです。ですので、当然そこで働く事務所の人間については経済的な分野に知見のある人間というのがおのずと望ましいのではないかというふうに個人的には考えております。ただ、この辺については雇用元であるK I C Cにそのような意見は述べさせていただきたいというふうに思っております。

いずれにしても、来年度以降の体制については目下、今後さらに検討を進めてまいりますので、御理解をいただければと思います。

○**委員長（上嶋寛弘）** 今、瀬合局長から難しい御答弁をいただきましたけども、そのあたりに関して今言葉にできなかった部分も含めて酌みましましたので、その件に関しましてはぜひ引き続き注視をさせていただきますから、これは随時報告もいただいて、今指摘させていただきました問題意識というものを市幹部——副市長・市長も共有していただいて、あと今あった指摘というのはもちろんこれ理事会の理事の皆様、評議員会の評議員の皆様も含めて共有をしていただいて取り組んでいただきたいと思いますと思いますが、この情報の問題共有ということをしっかりしていただきたいと思います。新しくなったからといって知らないというわけにはいきませんので、今回も令和7年度で新しいメンバーが評議員にも入っておりますけれども、この点踏まえて御対応いただきたいと思いますがいかがですか。

○**東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長** この外郭団体に関する特別委員会の議論につきましては、市民の代表である議員の皆様のお意見を聞いていただくという意味で、財団にとって受け止めなければいけないこととさせていただきます。

理事会等とも相談しながら、重要なことであればといいますか、重要な内容につきましては評議員会のほうにも報告させていただきたいと考えてございます。

○**委員長（上嶋寛弘）** ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひします。

その中で、評議員会の評議員のお一人に関して神戸新聞の枠というかメディア枠のように今もできて、もう長年神戸新聞枠というものが実態としてあります。神戸新聞の執行役員論説委員長の勝沼直子氏が評議員を務めていらっしゃいますけども、これ公益財団法人ではありませんけども神戸市が全額出捐した——出資した団体でございます。地元メディアは当然ながら公権力たる行政を監視しなくてはならない立場でもある中で、これやっぱり公益財団法人の評議員って単なる名誉職ではなくて、理事や監事の選任とか解任もできるわけです。予算・決算にも関与する強

法的な権限も存在する中で、やっぱりこのメディアとの在り方、関係性ということは見直すべきだというふうに思います。

やっぱり利益相反にもなりかねないと思うんです。ほかの外郭団体ですけども、不祥事があることだってあるわけです。このK I C Cの中においても、上海事務所において中国籍の職員が不正経理をやって、これまさに朝日新聞がかつて報道したということもあります。

だからそういったことを考えたときに、評議員の立場の方にメディアを入れる、実際に公の神戸市として設立した団体に入ってるという、まさにこれ行政とメディアの癒着だと思うんです。この点について誤解を受けないようにしなくてはならないと思いますし、これを改めるべきだとも思いますので、この意見についても共有していただいて、ぜひ今K I C Cとしての答弁というのはできないと思いますけども、この点についてきちんと共有した上で検討し見直していただきたいと思います。いかがですか。

- 東公益財団法人神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 委員長おっしゃるように、評議員につきましては、K I C Cの基本的な業務執行体制であるとか、業務運営の基本ルール、決算書類の承認等を通じて、法人運営が適正に行われているかを監視する役割を担っていただいているところでございます。

私ども今御指摘のあった勝沼評議員を選任した理由といたしましては、マスコミ関係者は幅広い社会問題に接する機会が多いこと、世の中の動向も含めて最新の情報を捉えやすいお立場にあるかなというふうに考えてございます。

また、地元の新聞社であれば地域の情報にも通じていると思われまますので、そういった情報力をもって、この時代に適合したK I C Cの適切な経営や事業について監督をいただきたいというふうに思いまして神戸新聞社から評議員を選任したところでございます。

そういったこともございますので評議員会、合議制でございますので、当然個別の評議員の意見等もこの評議員会の中でいろいろ関わられるわけでございますので、そういったことで運営をしていきたいというふうに考えてございます。

- 委員長（上嶋寛弘） 地元メディアとの癒着というものが疑われないようにしっかりしていただきたいと思います。やっぱり行政とメディアの距離感というものはきちんとしていただかないといけないと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で私の質問を終わります。

- 瀬合経済観光局局長 先ほど私の答弁の中で天津市を姉妹都市ともしかして表現してしまった箇所があったかもしれませんが、正しくは友好都市でございますので、御訂正をよろしく願いいたします。

- 副委員長（萩原泰三） 上嶋委員長と交代いたします。

- 委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

（なし）

- 委員長（上嶋寛弘） では他になければ、地域協働局関係団体の審査はこの程度にとどめます。当局どうも御苦労さまでした。

委員の皆様申し上げます。

それではここで、次の福祉局が入室するまでの間、暫時休憩をいたしたいと存じます。

（午後0時8分休憩）

（午後 0 時16分再開）

（福祉局）

○委員長（上島寛弘） それでは委員会を再開いたします。

これより福祉局関係団体の審査を行います。

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会について当局の報告を求めます。

○八乙女福祉局長 福祉局です。どうぞよろしく願いいたします。

着座にて説明させていただきます。

それでは、こうべ市民福祉振興協会の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の事業概要の 3 ページを御覧ください。

I 協会設立の趣旨でございますが、3 段落目でございますように、神戸市民の福祉をまもる条例の理念を遵守し、神戸市民の福祉の向上に寄与するために設立されたものでございます。

II 協会の概要でございますが、3 設立は昭和56年 6 月で、平成25年 4 月に公益財団法人へ移行しております。4 基本財産の 4 億1,000万円は全額を本市が出捐しております。

4 ページを御覧ください。

5 機構は記載のとおりでございます。

5 ページに移りまして、6 職員数は合計131名、そのうち 6 名が本市からの派遣職員でございます。

7 に評議員・役員の名簿を、6 ページから14ページにかけては定款を記載しております。

15ページを御覧ください。

IV 令和 6 年度事業報告につきまして御説明申し上げます。

1 事業報告でございますが、公益目的事業につきまして、(1)市民の福祉意識の啓発並びに福祉活動の普及及び助長、①ユニバーサル社会の構築に向けた取組として、ア、ユニバーサルデザインの普及啓発等に取り組みました。②健康寿命の延伸に向けた取組では、ア、フレイル予防の推進等に取り組みました。

16ページに移りまして、(2)総合福祉ゾーン神戸市しあわせの村の管理運営でございますが、①高齢者・障害者が主役の村づくりとして、ア神戸市シルバーカレッジの運営や、イ障害者の就労支援等に取り組みました。

17ページに移りまして、②障害者スポーツの振興では、ア、スポーツ交流イベント等を実施しました。③子供の成長支援では、ウ子育て世帯駐車料金無料化に引き続き取り組みました。また、④しあわせの村の活性化として各種イベント等を実施しました。

19ページに移りまして、(3)介護保険制度の公正・公平な運営を確保するための事業として、①介護保険認定調査業務、②介護保険事業者運営指導業務を実施しました。

20ページに移りまして、③障害福祉サービス事業者運営指導業務につきましては、令和 7 年度からの受託に向けた準備を進めました。

収益事業等につきましては、①しあわせの村内便益施設の運営等を行いました。

次に、21ページを御覧ください。

令和 6 年度の決算状況につきまして御説明申し上げます。100万円未満は省略させていただきますので、御了承願います。

2 事業別資金収支計算書でございますが、収入合計は表の左側最下段でございますように、当期収入合計と前期繰越収支差額を合わせ14億9,300万円、当期支出合計は表の右側の下から 3 段

目にございますように14億3,900万円、次期繰越収支差額は5,500万円となっております。

欄外にございますように、本市からの収入は、(1)補助金5,300万円、(2)委託料11億1,800万円となっております。

また、22ページに3 正味財産増減計算書を、23ページに4 貸借対照表を、24ページに5 財産目録を、25ページに6 事業別収入明細書を、26ページに7 事業別支出明細書を、27ページに8 財務状況を記載しております。

28ページに移りまして、V 令和7年度事業計画につきまして御説明申し上げます。

1 事業計画でございますが、公益目的事業につきましては、(1)市民福祉を振興するための事業では、①しあわせの村における市民福祉事業として、ア高齢者や障害者が主役の村づくり、29ページに移りまして、イ障害者スポーツの振興、ウ障害理解の啓発、エ子供の成長支援、オしあわせの村の活性化に取り組みます。

30ページに移りまして、②その他の市民福祉事業として、ア、ユニバーサルデザインの普及啓発等に取り組みます。

31ページに移りまして、(2)介護保険法、障害者総合支援法に基づき実施する事業として、①介護保険認定調査業務、②介護保険事業者運営指導業務・障害福祉サービス事業者運営指導業務に取り組みます。

32ページに移りまして、2 経営改善の取組状況として、2 段落目に記載がありますように、各年度の収支及び期末正味財産残高の具体的な数値目標の設定、組織風土の改革、人材育成や市民福祉事業への取組について定めました中期経営計画2027に基づき財政状況改善の取組を進めています。

(1)令和6年度の主な取組状況ですが、中期経営計画における令和6年度財政目標である損益収支1,100万円の赤字に対し、事業見直しを着実に実施したことなどから2,300万円好転しました。

組織風土の変革に当たっては、ガバナンスの強化として、法人の意思決定の透明性の確保、利用者意見も含めた情報共有の徹底を図るとともに、役職や勤務年数などそれぞれのキャリアステップに応じた階層別研修を通じて、組織に貢献する人材の育成に取り組みました。

(2)令和7年度の主な取組予定ですが、令和7年度予算については中期経営計画2027で定めた目標を上回る予算を編成しており、目標達成に向けた予算執行管理に取り組んでまいります。

組織風土の変革に当たっては、業務効率化の推進を図るため、グループウェアやフレックスタイト勤務制を導入し、働きやすい職場環境の整備をさらに進めるとともに処遇の改善にも引き続き取り組み、人材の確保に努めてまいります。

33ページに移りまして、3 事業別資金収支予算書につきまして御説明申し上げます。

収入合計は、表の左側最下段にございますように、当期収入合計と前期繰越収支差額を合わせ15億8,500万円、当期支出合計は表の右側の下から3行目にございますように15億2,300万円、次期繰越収支差額は6,200万円を予定しております。

欄外にございますように、本市からの収入は(1)補助金5,400万円、(2)委託料11億4,900万円を予定しております。

なお、34ページに4 予定正味財産増減計算書を、35ページに5 予定貸借対照表を、36ページに6 事業別予定収入明細書を、37ページに7 事業別予定支出明細書を記載しております。

また、38ページにVI 令和6年度主要事業計画・実績比較表を、39ページにVII 主要事業の推移を、40ページから41ページにかけて、参考資料として所管施設の概要を記載しておりますので、後ほ

ど御覧ください。

以上、こうべ市民福祉振興協会の事業概要について御説明申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上嶋寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。この際当局に申し上げます。

委員会運営の効率化のため、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からも答弁されるよう特に申し上げておきます。

それでは、公益財団法人こうべ市民福祉振興協会について御質疑はございませんか。

○理事（さとうまちこ） しあわせの村についてお伺いいたします。

昨今の物価高において光熱費の高騰は配慮しているそうですけれども、人件費については据置きとなっているという説明を受けました。本来なら、物価も上がる中、人材確保の観点からも、人件費についても世間の相場を鑑みながら検討していくべきとは思いますが、外郭団体では難しいというのであれば、切り離せる部分は切り離して、サービス・人件費・物価を鑑み、柔軟に対応できる民間に任せてもいいのではないかと思いますがいかがでしょうか。

○小園福祉局副局長 しあわせの村の指定管理につきましては、こうべ市民福祉振興協会に加えまして、各種民間企業のほうにも御参画をいただいております、JVという形で実施をしているところではございます。

おっしゃるとおり人件費等に関しまして、こちらに関しましてはお仕事に応じた形の措置というところも必要かなというふうに思っておりますので、引き続き予算編成等を通じて検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○理事（さとうまちこ） しあわせの村ですから、もちろん障害者福祉などの観点からしっかり行政が障害者雇用などはしっかり守り続けていただきたいと思うんですけれども、このままでは少子化に伴って施設利用者も減少していくのではないかなというふうにも考えます。

今の間に民間に移行ということは検討していただけたらいいのかなということと、しあわせの村は高齢者や障害者福祉をしております、それ掛ける、それプラスデジタル活用、物流、健康支援の観点から、非常に楽天などと相性がいいのではないかなというふうに考えています。包括連携などをしていただくことも検討していただきたいというふうに申し上げて質疑を終わります。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○理事（かじ幸夫） こうべ未来のかじです。よろしく申し上げます。

事業概要30ページ、事業計画に関して、しあわせの村の活性化のところで大学との連携について触れられていて、神戸親和大学と連携して、学生がまずしあわせの村を学びの場として活用すると、さらにその魅力化・活性化を図るための課題解決に向けた提案を行う教育実践プロジェクトということで今年度から展開されるというふうにあります。

この件、事業報告でもありましたように、昨年度から準備・調整をされてきたというふうを受け止めているんですけれども、特にしあわせの村の魅力化・活性化に向けたこの教育実践プロジェクト、これは現状も含めて今後の展望も含めて詳細について少し教えてください。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 理事御指摘の教育実践プロジェクトでございますが、こちら神戸親和大学の学生が行政や地域、企業などと共に北区の地域課題の解決に取

り組むものでございまして、今年10月から新たに必修科目の地域共創科目として週に1回、初年度は1年生全員が受講すると聞いております。

当協会は同大学とおのおのの事業へ相互支援を行うことなどを定めました包括連携協定を令和4年5月に締結しておりまして、この地域共創科目の実践のフィールドとして北区の中で北区全体ということで、しあわせの村だけではございませんが、このしあわせの村におきましても宿泊施設ですとか運動施設、シルバーカレッジといった各施設を活用いただけるよう積極的に連携・協力しているところでございます。

しあわせの村において具体的にどのような活動がなされるか、現在大学側において検討が進められているところでございますが、しあわせの村の施設ごとにテーマを設けまして、学生がグループをつくり実践活動を展開するもので、最大40名程度の学生が活動される予定となっております。

同大学の学生がしあわせの村に頻繁にこういう形で訪れていただけることによりまして、新たなぎわいや交流が生み出され、しあわせの村の魅力化・活性化の一助になるものと考えております。実際にこの取組を進める中で具体的な課題解決に向けたよい提案がございましたら、積極的に活用してまいりたいと考えております。

○理事（かじ幸夫） 授業としてしっかり恐らく半年間ぐらい徹底的にということだと思います。以前この大学の副学長とお話する機会があって、この方いわく大学の方針として学生の地域貢献とか、市民の交流に今まで以上にこれやりたいんだと。学校が立地している地域への取組だけじゃなくて、神戸市の行政課題にもしっかりと向き合っていきたいと、また学生の学びと神戸市への貢献というウィン・ウィンの関係をしたいとすごく熱量を持って考えておられました。それが今年度10月からということ今答弁ありましたようにつながっていくんだろうというふうに思いますし、ここ教育系の大学ですから、ぜひ学生の皆さんいずれ神戸の教育にしっかりと関わっていただく、そういう学生を輩出していただく、ここは期待してるんです。

ここからちょっと要望にとどめますけど、大学連携事業の中で学生のアイデアとか知見を市政に生かすという取組、これはもう全庁的に今されてます。いいことだと思うんですけど、これ中には大学生どうぞ、もしくは大学生だけでワークショップをして、それをうまく市として頂くみたいなのに見受けられるんですけど、今日答弁で聞いたのは授業ということなので、なかなかその中までぐりぐり入っていくのはおこがましいかと思うんですけど、ぜひ協会の特に担当者とか職員の皆さんがこの大学生としっかり目線を合わせて、当事者としてしあわせの村をこれからどうするんだというところを、そこをちゃんと力入れてやってほしいんです。

学校の提案については受け止めてみたい常務御答弁ありましたけれども、いやいや担当しているせめて職員、担当の方は大学生と一緒に半年間、汗をかくぐらいの、職員としてもきちっとアイデア・提案を出した上で、しあわせの村のこの設置理念を求めていく、こんな姿勢を見せてほしいなと思ってますので、親和大学はしっかりやってくれると大いに期待してますけど、私からぜひ協会の職員の皆さんが、繰り返しますが大学生と同じ目線に立って、しあわせの村をこれからどうするんだ、自分たちが提案をしていくんだ、そういう職員も輩出いただけるように協会としてしっかりね——人材育成のところも触れられてましたけれども、併せてお願いをしておきたいと思います。しあわせの村をしっかり盛り上げてください。要望にとどめます。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（なんのゆうこ） しあわせの村についてお伺いたします。

しあわせの村には宿泊施設とか温泉とか、あと各種スポーツ施設、芝生広場とかたくさんいろんな施設がそろってるんですけども、この中で合宿に適した環境がそろっているのではないかとということで、結構県内外からもスポーツ合宿等にすごくニーズがあるというか、やってほしいというお声も聞くんです。

そういったあたりで、そういった合宿のプランとかを作成していただいて、またその情報発信をするなどすれば、もっとしあわせの村の活性化につながるのではないかと思います、そのあたりいかがでしょうか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 委員御指摘のとおり、しあわせの村は宿泊機能に加えまして、様々な運動施設ですとか、あと研修、セミナーみたいに行える研修館も備えておりまして、スポーツや文化活動の合宿や宿泊を伴います研修、これに適した環境を有してございまして、現状においても合宿などで一定の御利用をいただいているところでございます。

ただ、市の定める基準におきまして、体育館ですとかテニスコート、球技場につきましては、宿泊施設の予約と合わせて一般の方は6か月前に、学校などの利用であれば1年前に予約できる場合もあるんですけども、こちら閑散期の利用など条件が限定的になっておりまして、多くの場合においては2か月前の抽選で希望日の利用の可否がこういった運動施設については決まるため、あらかじめ時間的余裕を持って合宿などのスケジュールを決めることができない。そのため、利用される団体によっては少し合宿などにしあわせの村を利用しにくいという要因になっているかもしれません。

しかしながら、一方しあわせの村には、こうした予約が必要な施設以外にも、例えば各施設の周りをぐるりと取り囲む全長2.7キロの周回道路とか、あと芝生広場もございまして、これらは御予約なく自由に御利用いただけることとなっております。

例えば道路を活用したランニングなどといった活動でありましたら、施設を改めて御予約していただく必要はございませんで、先ほども申し上げたとおり、一般の方の宿泊につきましては6か月前から御予約いただけるため、こうした利用であれば、宿泊施設さえ確保いただければ6か月前から合宿のスケジュールを組んでいただくことが可能かと考えております。

また、文化活動などに利用される研修館につきましても、こちら運動施設とは異なりまして、こちらは宿泊と同時に御予約いただけることになっております。こうした場合でも6か月前から事前に合宿のスケジュールを組んでいただけるものと考えております。

また、学校でありましたら、先ほど一般の方は6か月前からの宿泊の申込みということで申し上げましたが、学校でしたら1年前から御予約いただけることとなっております、個々の団体によりましてはそのニーズに応じて、しあわせの村において合宿などに一層御利用いただける余地があるのではないかと考えております。

こうした現状ではございますが、委員の御指摘も踏まえまして、宿泊施設や運動施設などを運営する他の共同事業体の皆様とも連携しまして、御指摘の情報発信の強化も含めまして、合宿などの利用増加に向けてどうしたことができるか検討してまいりたいと考えております。

○委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。

今お話を伺ってましたら、宿泊施設の予約とまたそのスポーツ施設の予約が別になっているということだったんですけども、それでその合宿がちょっと取りにくいというお話もあるかと思うんですが、これ何らかこの枠だけというので、1枠を宿泊と運動施設をセットにしたような予

約の仕方ってそういうのも今後考えていかれたりとかはどうでしょうか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 先ほど申し上げましたとおり、こちらしあわせの村の予約受付、減免等に関しまして市のほうで基準を設けられておりまして、まず我々指定管理者としましては、その基準に沿った形での運用が求められているのかなというふうに考えておりまして、必要に応じてそのあたりの現状も市とも情報共有しながら、検討できるものについては検討してまいりたいと考えております。

○委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○委員（岩佐けんや） しあわせの村の魅力向上について伺いたします。

2月の代表質問で当会派からしあわせの村のリニューアルについて質問させていただいております。

具体的には、たんぼぼの家もひよどりも設置当初の役割ではなくて、本館の補完的な宿泊施設として今運営されているのが実情でありまして、稼働率は必ずしも高くなく、これらの施設の活用方針について改めて検討が必要なのではないかという質問をさせていただきました。

両施設を含めたしあわせの村全体の在り方について抜本的に検討していく必要があると考えているところと御答弁いただきましたけれども、新年度に入りまして4か月がたちましたけれども、現段階の検討状況について伺いたします。

○八乙女福祉局長 しあわせの村リニューアルにつきまして御質問いただきました。

御説明いただきましたように、たんぼぼの家は条例上、婦人交流施設、保養センターひよどりにつきましては多目的ショートステイ施設ということで設置をされておりましたが、時代の変化に伴いまして求められる役割が変わってきておりまして、現在は両施設とも本館宿泊館や研修館の補完的な役割として運営がされている状態になっております。

宿泊施設の状況について説明をさせていただきますと、3つの宿泊施設の稼働率につきましては、コロナ前の令和元年度62.9%だったんですけども、令和6年度につきましては54.7%と減少しておりまして、コロナ前の数値には戻っていないという状況でございます。

3施設それぞれを見ますと、本館宿泊館につきましては、令和元年度の69%から令和6年度72.8%と回復傾向にあるんですが、お話ございましたたんぼぼの家については、令和元年度52.3%に対しまして令和6年度は45.3%、保養センターひよどりにつきましては、令和元年度に62.6%に対しまして令和6年度24.6%と2施設については減少傾向にある状況になっております。

たんぼぼとひよどりの施設内レストランは収支改善のために現在休止をしている状態でございますが、その状況であったとしても指定管理者のほうから、利用者の減少と人件費や物件費の高騰によりまして経営が厳しい状態であるということを伺っております。

また、本館宿泊館と保養センターひよどりにつきましては平成元年度の建設、たんぼぼの家につきましては平成5年度に開設した施設でございまして、いずれも開設から30年以上が経過している段階で、老朽化が進んでいる状況でございます。

以上のことから、しあわせの村全体の在り方を検討していくということがございますが、特に宿泊施設の在り方については検討が必要だというふうに認識をしております。

そこで令和7年度を取組でございまして、有識者や事業者の意見等を伺いまして、また利用者の実態調査も進めまして、村の魅力向上や持続可能な運営といった視点で今後の方向性を検

討することとしております。

途中経過になりますが、現状を報告させていただきます。

まず有識者からの意見聴取でございますが、社会学・経営学・都市政策・パークマネジメントといたしました分野の先生方から御意見を伺っておりまして、その御意見を今2つ御紹介させていただきます。

まず1点目は、宿泊施設が当時造った目的から変化をしてきており、時代に即した使い方になっているのか。またそれに対して稼働率・利用率が市の目的に適しているのかなどの確認が必要ではないか。2点目は、30年ほど前に建設された施設は利用目的が専用化されていたが、最近は様々な目的に使える複合施設というのが全国的に増えてきていると、もっと多目的で様々な用途に使える形に変えるのがいいのではないかといた御意見をいただいております。

今後引き続き利用者の実態調査を含めました村の状況を先生らにお伝えをした上で、数回にわたって御意見を伺えればというふうに考えております。

また、2点目につきましては事業者からの意見聴取ということになりますが、来月8月からサウンディング型市場調査を開始する予定としておりまして、村内の施設及び土地につきまして、より効果的な施設運営に関するアイデアがないか、また施設の転活用や新たな施設整備の可能性について民間事業者の皆さんに意見や提案を募ることを考えております。また、提案いただいた事業者からのヒアリングも実施した上で、年内にその結果を取りまとめたいというふうに考えております。

続きまして3点目としまして、利用者の実態調査に関することですが、市民からの意見調査としまして、今月ネットモニターアンケートを実施したところでございます。現在その結果の集計と分析を行っているところです。

今後宿泊施設を含めました施設別の利用者の過ごし方や消費額等のアンケートを行いたいということと、スマートフォンの位置情報等を活用しまして、利用者の方々が村の中でどのような行動を行っているのかというような回遊分析を行っていきたいというふうに考えております。これらの調査とか意見聴取を踏まえまして、しあわせの村の魅力向上と持続可能な運営の視点を持ちまして、宿泊施設を含めた今後の方向性を丁寧に検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○委員（岩佐けんや） ありがとうございます。引き続き抜本的な検討をお願いしたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○委員（ながさわ淳一） よろしくお願いたします。

私は障害者雇用について少しお伺いたします。

障害者雇用の中の株式会社いくせいさんと取引されてると思いますけども、今回この概要を見せていただくと、事業概要の中に、以前私が3年ほど前こちらで質問させていただいたときにはこの概要の中に株式会社いくせいさんのお話が入ってたんですけども、今回入っていませんのでちょっと質問させていただきます。

いくせいさんは、年間4億7,000万弱ほどの取引が神戸市としてあるんですけども、福祉局としてはしあわせの村で取引されてるようです。実際今現状しあわせの村ではどのぐらいの金額で取引されてるんでしょうか、まず教えてください。

○奥谷福祉局副局長 委員御指摘の事業につきましては、知的障害者福祉事業という事業で実施しているものでございまして、しあわせの村をはじめ市内公園であるとか、墓園での8か所で実施しているものでございます。

この中で、しあわせの村につきましては福祉局として委託をしているところでございますけれども、しあわせの村としては2億4,000万ということで委託契約しているところでございます。

○委員（ながさわ淳一） どうもありがとうございます。

前回お伺いしたときに、これ株式会社なんですよ、株式会社いくせいさん。株式会社という会社形態は利益を追求するという組織であります。

障害者雇用において、神戸市さんとしては、この株式会社1社に特命随意契約で取引されています。そのことについてちょっと疑義があると。障害福祉雇用に関しては、もしその株式会社が何ら問題があれば、逃げ道として別のところに障害者雇用をお願いしないといけないという保険というか、そういうセーブということ、もう1か所、2か所ということを考えられたほうがいいんじゃないですかということをお伺いしたんですけども、その後何か検討されるようなことはあったんでしょうか。

○奥谷福祉局副局長 この事業は、目的といたしましては、知的障害者の方の福祉就労の場の充実と拡大を目的とした事業でございまして、業務に当たりましては就労者である知的障害者の障害の特性を十分理解して、またその個性や特性に応じまして就労支援員が専門的な立場から支援・指導しながら安全に働き続けることができることを要件としたものとしております。

したがって、単に競争性や経済性を求めるべき性格の事業ではないために、競争入札に適さないことから現在の契約となっております。

この株式会社いくせいでございますけれども、従業員、正社員として知的障害者の方が約170名、そして就労支援員として約50名の方を雇用しております、知的障害者の方が働き続けるための支援ができる組織的な体制であったりとか、毎日継続的に業務遂行できるような体制が整っている状況でございまして、当該事業を受託できる唯一の事業者であることから現在委託をさせていただいているということでございます。

ただ、委員おっしゃいましたように障害者の雇用促進の施策が進む中で、ほかにも一般企業であるとか特例子会社、福祉サービスである障害者就労継続支援事業所など様々な事業所が増えてきております。一方でまた障害者の方が求める就労ニーズ、働き方も多様化——変化しているという状況がございまして。

いくせいのような積極的に障害者雇用に取り組み、しっかりとした支援体制を整える企業が増えていくことは望ましいとは考えておりますけれども、現状では事業者が増えたことによって、様々な業務に対応できる事業者が増えてきているんですけども、本事業のような規模で清掃業務を実施することができる障害のある方を雇用している事業者というのがない。またほかの事業でありますけれども、少し小規模の清掃業務においても手を挙げてくれる事業者がなかなかないというのが実態でございまして。

いずれにいたしましても障害者の方の雇用の場、知的障害者の方の雇用の場を確保していくということについて重要と考えておりますので、本市といたしましては、すぐに事業者公募というのはないんですけども、令和7年度に雇用推進員というのを神戸市で配置いたしまして、企業・事業者のほうを訪問いたしまして、障害者の理解・啓発、そして雇用に向けての情報提供など障害者の雇用促進に努めている取組を始めているところでございます。今後どのような取組ができる

かにつきましては引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。

障害者の支援に関しては、生活支援センターなり職業センターなりいろいろあると思うんですけども、3年ほど前から時間たってたので、私もこの株式会社いくせいさんのことがちょっと気になったので、いろいろちょっと調べてみたんです。決算報告書なりをちょっと取り寄せてみましてみますと、ここかなり優秀な会社でして、現金及び預金もありますし、この保険の積立金——恐らく職員に対しての積立金をされてるんだと思います——それがかなり大きな金額もごございますし、あとこのグループ会社——子会社の形でもう1つのKKいくせいさんですか、これも株式会社です。そこもかなり現金及び預金があるような状況です。

ということは、神戸市さんのここに対する支払いが余裕のある金額で発注されている、もしくは障害者さんに対して支払えてる金額はもっと出せるんじゃないかと思うんですが、これは株式会社さんだからこういうことになってると思うんですけども、そのあたり今のこと御意見何かございましたらお願いいたします。

○奥谷福祉局副局長 神戸市として委託している事業者でございますので、経済状況、雇用の状況であるとかいうのは確認させていただいておりますし、障害者の方の安定した就労に努めていただくことというのが要件となっておりますから、最低賃金であるとか雇用につけての条件、保険のことにつきましては、守っていただいていると考えております。

○委員（ながさわ淳一） ということは、あちらさんがどれだけ利益出してても株式会社だから仕方ないということでしょうか。

○奥谷福祉局副局長 利益が出てくるかどうかはちょっと今すぐ把握ができてないんですけども、障害者の雇用の部分と、あとは支援員の育成であるとか確保ということも重要なところで、そこら辺に当たっても経費はかかっているというふうには認識しているところでございますけど、実際利益のところが具体的な数字をちょっと手持ちではございませんけれども、委託している事業者でありますから、経営状況であるとか運営状況というのは引き続き確認をさせていただいて、適正に委託できて事業を進めていただけるように確認してまいりたいと考えております。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。

それとですね、ここちょうど調べてみると、このいくせいさんの代表取締役が神戸市の元職員さんのようなんですけど、そのあたりは確認されてるのでしょうか。

○奥谷福祉局副局長 確認しております。

○委員（ながさわ淳一） こういうふうな形を見ると、神戸市が税金を使って株式会社に発注して、そこに対して天下り先を確保してるように見えるんです。それはそういうふうに見えてしまうんですけども、そのあたりいかがでしょうか。

○奥谷福祉局副局長 形上そう見えるところがあるかもしれませんが、この事業につきましては、やはり知的障害者、特に中・重度の方を雇用して指導しているというところで、利益がなかなか上がらないところということで、一般の事業者ではなかなか出ていけないところを丁寧に担っていただいているという認識はございます。

そういった意味で、事業の株式会社の体制ということにつきましては、引き続き注意はしていきたいと思っておりますけれども、現在適切に運営していただいていると考えております。

○委員（ながさわ淳一） その今社長、代表取締役が元職員という話しましたが、ここ結構役

員、社長結構一定の年数で変わられてるんですけども、そのあたりも職員さんがほとんどなっ
はるんでしょうか。

○委員長（上島寛弘） 同じちょっと趣旨の質疑——繰り返しになってますけど、どうぞ御答弁で
きるなら。

○奥谷福祉局副局長 ちょっと全ての社長の経緯までは今ちょっと把握はできておりませんが、
現在の社長がOBの方であるということは把握しております。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。取りあえず以上で終わらせていただきます。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○委員（徳山敏子） しあわせの村の中のシルバーカレッジについて御質問させていただきます。

シルバーカレッジは、再び学んで他のためにということをもっと大勢の高齢者の方——57
歳以上でしたっけ、高齢者と言えるのかどうかあれなんですけども——がいろいろ勉強に励んで
おられるところなんですけれども、16ページのところに令和6年度の入学者は316人のうち再入
学者——以前は再入学というのは駄目で、1回そこで学んだらもうおしまいだったんですけれど
も、また再入学もこうしてできて、学び直しもできてすごい意欲的な高齢者の方がたくさんおら
れると思うんですけども、この方々の、何ていうのかな、地域に還元というのを目的というか、
目標の1つにされてると思うんですけども、この16ページのところに在學生や卒業者の社会貢
献活動を通して、小学生の児童の見守りなど学校運営支援などに貢献されてるってことなんです
が、見守りとか以外にどういう——卒業した後ですね、皆さんが学ばれた後、どういう活動に貢
献されているのか、もし御存じであれば教えていただきたいと思います。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 シルバーカレッジの学生、OBの社会貢献
活動についての御質問でございますが、まず地域交流活動といたしまして、こちら在校生全員に
よります、それぞれの居住区の小学校におけるボランティア活動を実施しておるところでござ
いまして、先ほど委員からの御指摘がございました登下校の見守りのほか、授業の支援ですとか
行事支援などの小学校の学校支援が中心となっているほか、地域の清掃や行事支援なども行っ
ているところでございます、こちら昨年度の実績になります、延べ約6,600人ぐらいの活動実
績がございます。

その後、卒業後になりますが、こちらボランティアグループなどを結成されまして、いろいろ
な合唱や絵画といった文化事業による慰問活動ですとか、あと清掃活動、様々な施設の運営支援
とか行っているところでございます。

○委員（徳山敏子） ありがとうございます。

いろいろ地域にそうやってボランティアグループなどもつくられてされているということなん
ですけども、それ以外に先ほどこれの前の地域協働局でもさせていただいたみたいに、こちらで
は国際交流とかもいろいろされているので、卒業生の方とか、あそこの教室とかにも、もっとK
I C Cとか、それから外国人の方への支援であるとかそういうつながりも持てるような何か取組
というか、せっかく学ばれておられる方たちですので、うちの近所の方でも韓国語だったかな—
何かすごいいろいろされた方がおられたんですけど、何かその後はもう御自宅にひきこもり
ではないんですけど、個人では勉強されてると思うんですけども、やっぱり何かもうちょっと地
域に貢献していただけたらなと思いますので、またよろしくお願ひしたいと思います。

あと1点要望なんですけれども、しあわせの村の中にアーチェリー場があると思います。ごめ
んなさい、何度も要望させていただいてるんですけども、こちらで障害者の方々のアーチェリー

一の競技大会とかあるときに、もう本当に大勢の学生の方はじめ大人の方々も大会があつてされるんですけど、1年に何回という限られた日にちではありますけれども、障害者というかバリアフリーのおトイレが1つしかなくて、本当にそのうち隣接するテニスコートを使ってくださいってことなんですけど、そこに行くまでがかなり時間がかかりますので、できれば全体的にそこだけではなくて、しあわせの村の全体をもうちょっと見ていただいて、バリアフリーのトイレの増設のほうも図っていただきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○委員（森田たき子） 私のほうからは西区の保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺についてお伺いをしたいと思います。

39ページに事業推移が示されてるんですけども、令和4年度から令和6年度にかけてこの利用者数は増えております。コロナの影響で、令和2年度は休業をやむなくしたりとか、令和3年度も大変だったと伺っています。

宿泊者数・温泉利用者数それぞれコロナ前の令和元年と令和6年度を比べてみたんですけども、温泉利用者数は回復できずにマイナス6万8,503人という状況ですが、宿泊者数は1,818人増えたということで、宿泊者数はコロナ前を上回っていたんですけども、この間のこういった利用者数についてどのように検証されているのか、まずお伺いしたいと思います。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 委員御指摘のとおり、コロナ禍で利用が減少してございましたけれども、先ほど御紹介いただきましたとおり、温泉につきましてはコロナ前の元年度と比べまして令和6年度の利用者は71.6%と3割弱減っております。一方で宿泊につきましては2割程度増えておるんですけども、ただこちら売上ベースに直しますとトータルで86%程度にとどまっております、先ほど利用人数が伸びている宿泊につきましても、こちらは売上げとしましては、ほぼコロナ前にまだ戻り切っていない、ほぼコロナ前に近い状態ということで認識しております。

○委員（森田たき子） コロナ前に近い状況に少しずつ戻りつつあるということも宿泊者数のほうはあるんですけども、私も温泉利用させていただいたんですけど、利用している多くの方が地域住民のリピーターさんが多いんです。毎日来てる方もいらっしゃいましたし、近くの農家に海外から技能研修生として来られてる若い方、また大学生もキャンパスが近くて来ておられたり、当然御家族も多くて、赤ちゃんから高齢者の方まで幅広く利用されてるという大変貴重な市民の交流の場所になっていると思います。

時間帯によっても駐車場は空き待ちだというふうな状況になっていることがあります。本当に市民の健康増進と憩いとくつろぎの場として設置をされた施設だなということを実感いたしております。

しかし一方で老朽化、これは大変切実です。私の御近所の方でも親を連れていったけれども衛生的にどうかと思ってその後は行ってないというふうに申し訳なきような感じで言われていました。先日もサウナが故障して、受付で100円をバックしたりというふうな大変な状況でした。

太山寺事業は、その事業者と平成30年12月に結んだ賃貸借契約が今年度末で終了すると言われておりますけれども、現事業者から再更新の意向は今出ているのかどうか、お伺いしたいと思います。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 まず本事業のちょっと仕組みと申しますか、

御説明させていただきますと、こちら温泉施設につきましては当協会が所有いたしまして、現行の運営事業者が運営を担っておられるところでございます。

御指摘のとおり改修等は行っておりますが、老朽化が激しくなっております、こちらこの事業スキームといいますのは、我々は家主として事業者から建物と土地の賃借料を頂いて、それを修繕費や管理費に回してるんですが、こちら修繕費や管理費などの運営経費が増加しております、運営事業者から頂いている賃料収入をこうした運営経費が上回っております、当事業における協会収支は収益事業でありながら、赤字が続いている状況でございます。

来年の3月で現行の契約期間が満了するということは御指摘のとおりでございますが、その後につきまして、やはり施設が老朽化していることから、一定の改修が必要かと考えておりますが、我々自身——当協会自身が改修を行って、その改修に係る費用を賃料で回収できるという見通しが現在のところ立っておりません。

ですから、こういう現行の賃貸借契約という事業スキームで、令和8年4月以降も現行のスキームで同様に事業を継続していくことはちょっと難しいのかなというふうに考えておるところでございます。

こうした現状を踏まえまして、大規模改修を協会ではなく事業者において実施することを前提として運営いただけないか、複数の温浴事業者さんに個別でヒアリングをこの春にかけて行ったところでございますが、いずれも難しいという回答でございました。

その後改めて建物を取得することを前提として引き続き運営いただくにはどういった条件であれば可能か、改修内容を含めて幅広く提案を求めるサウンディング型市場調査を現在行っているところでございます。このサウンディング型市場調査は6月から開始したところでございますが、こちらにつきましては、現在の運営事業者の方にも当調査を実施することについて御案内をさせていただいたところでございます。

繰り返しになりますが、現行の運営事業者さんから令和8年4月以降もという意向につきまして、もし仮にあった場合につきましても、まずは我々現行の賃貸借契約という事業スキームでの継続は難しいと考えておまして、新たな事業スキームを模索する中でどうしたことができるのか、もしくはできないのかということを見通しを立てている段階でございます。

○委員（森田たき子） 大規模改修しなければならない、そのことが非常に大きなネックになっているというふうなことなんですけれども、実際そういった状況の中で今ある現事業者さんが大変厳しい状況にあるというふうなことであれば、やっぱりその点については、私は福祉局から公的な支援を行っていただいて、そして安心して運営ができるように支えていただきたいというふうに思うんですけれども、営業そのものは継続していただけるようにしていただきたいんですけど、その辺はいかがですか。

○小園福祉局副局長 仲田常務からの答弁と重なる部分ございますが、経緯のほうでいいますと、保養センター太山寺については昭和55年に、ラジウム温泉太山寺につきましては昭和63年に神戸市年金福祉協会が建設したものでございまして、平成9年に神戸市年金福祉協会とこうべ市民福祉振興協会が統合したのを受けまして、資産のほうがこうべ市民福祉振興協会の所有というふうになったものでございます。

協会のほうですが、その引き継いだ土地及び建物を収益事業といたしまして民間事業者さんのほうに賃貸借をいたしまして、民間事業者さんが自主運営を行っているというふうなところでございます。このような経緯を踏まえまして、太山寺の改修に当たりまして、市が財政支援を行う

ということにつきましては、少し慎重に検討する必要があるのかなというふうに思っているところでございます。

先ほど仲田常務からもありましたように、現在こうべ市民福祉振興協会のほうにおきまして、サウンディング型市場調査、こちらを実施しているところでございます。実施に当たりまして、本市のほうにおきましても東京事務所を通じまして東京の企業等に情報提供を行うなど、できる支援というところを行ってきたというところでございます。引き続き本市としても可能な支援というところを行ってまいりたいと思っております。

○委員（森田たき子） 本当に慎重な検討もしていただいて可能なところも探っていただいて、そしてこれが継続ができるようにまずお願いをしたいんですけども、先ほどサウンディング型の市場調査を6月から行っているということなんですけど、そのサウンディングの内容を少し今も若干触れてたと思うんですけども、その辺についてはどんな条件が出されているのか、お聞きしたいんですけども。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 現在、宿泊施設と温泉施設がございますので、まずその宿泊施設・温泉施設の両方もしくはいずれかを継続していただけること、事業の継続に当たりましては、建物を事業者のほうで取得していただくことを条件としております。

また先ほど委員の御指摘もございましたが、地元の農家さんの野菜の直売所みたいなものを今現在運営していただいておりますので、そうした連携については引き続き行っていただくこと、これらを条件としております。

○委員（森田たき子） 実際にサウンディング調査そのものに参加をされた事業者さんというのはどのぐらいありまして、どういうふうな御意見が今出されているのかお伺いできれば、お願いします。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 現在エントリーは2社からございました。ただ、このサウンディング型市場調査の実施要領におきまして、参加事業者の名称は公表しないとしていることから、具体の事業者名については控えさせていただくとともに、このサウンディング型市場調査の結果の公表につきましては9月下旬頃を予定しておりますが、この実施要領におきまして、結果の公表に当たりましては事前に参加事業者さんに公表する内容の確認を行うとしておりまして、まだ具体のヒアリングも行われてない段階でございますので、ちょっと現段階では差し控えさせていただきたいと思えます。

○委員（森田たき子） サウンディングで民間事業者さんが非常に参入しやすいそういった条件を優先して、そして民間事業者を探していくということを急いでいくということは大変私は心配です。

これは公共施設、また公有地の利活用は、設置したその目的が、当初言われましたけれども、そういったものに沿ってやっぱり地域課題の解決、そういうことを目指していただきたいというふうに思います。民間事業者はやっぱり利益を追求していくという立場に当然あるんですから、やはり目的はちょっと違うと思うんです。

やっぱり地域住民・市民の意見、こういった問題いろいろ出てますけれども、今後どのようにこういった市民の皆さん、地域の皆さんの意見を聴取されようとしているのか、お伺いします。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 現在は我々も現行の運営の事業スキームでの継続は厳しいと考えておりますので、ただ逆に来年3月に期限が来てしまいますので、そういう意味では急いで事業の継続ができるのであれば、そのスキームの構築、検討を今模索している

ところでございます。

なかなか先ほども申し上げましたように、個別に事業者さんの感触を聞いたときには非常に難しいというような御意見も来ておりますので、なかなか見通しが立たないところでございますが、まずは本調査に御参加いただく事業者さんのお話を伺って、運営継続に向けてまずは模索してまいりたいと考えております。

- 委員（森田たき子） やっぱり今の施設では、さっきサウンディングの条件いろいろとあるんだというふうなことおっしゃってましたけれども、やっぱり近隣の農家さん、ここをやっぱり支援した農産物の販売所を設置されてたりとか、障害者施設の皆さんと連携をした製品も販売もされてますし、本当に利用者さんもこれを楽しみにされています。入浴料金につきましても割引デーというふうな、そういうサービスを工夫されていたりもしますし、今後やっぱりこういう流れの中で、料金値上げをしないで利用者さんが安心して気持ちよく利用してもらえるように事業者の皆さんと協力をして、清潔感意識していただけるようにしていただきたいと思います。

市民福祉の向上に寄与するというのが協会の目指すところだと思うので、今後いろいろ進めていく上で、そういった検討はちゃんとしっかりと1つの視点ということを外れないようにしていただいて、事業者さん優先ということで走らないようお願いをしたいと思います。

次に、しあわせの村についてお伺いをしたいと思います。先日しあわせの村に私も行ってみました。やっぱり夏休みだったのでプール用の袋を持った子供たちがたくさん来てまして、マイクロバスで集団で来たりとか、本当に駐車場は満杯でとても賑やかで、温泉、健康センター、こういった中でも家族連れや障害者の方、高齢者の方、市民の皆さんがたくさん利用されているという光景がありました。

しあわせの村は誰もが楽しめる福祉ゾーンで、様々な施設が設置をされて、私も巡回をしているだけで楽しめたんですけども、先ほどから出てます大規模改修、これについてはこれまでも求めてきたんですけども、改めてになります。現状御報告をお願いしたいと思います。

- 委員長（上嶋寛弘） これはそちら、協会としての答弁じゃないですか、どうぞ。どちらでもいいです。福祉局。

- 小園福祉局副局長 大規模改修ということですので、今協会との役割分担でいいますと250万以上の工事というところは市のほうの負担になっておりますので、私のほうからちょっと触れさせていたいただきたいと思います。

- 委員長（上嶋寛弘） 協会の審査なので端的にお願いします。

- 小園福祉局副局長 しあわせの村、確かに老朽化が進んでいるところではあるんですが、安全面の対策と維持管理、こちらに関しましては適切に実施をさせていただいているというふうに思っているところでございます。令和6年度に関しましても、研修館ホール、本館の空調機更新、こういったこと等々で工事費にしまして1.7億円ほどの改修のほうはしているところでございます。

何分ちょっとしあわせの村、200ヘクタールを超えるという広大な敷地でございます。建物も多くありますので、一度にとはいきませんが、優先順位をつけましてしっかりと安全対策に伴う改修のほうはしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

- 委員（森田たき子） 施設のリニューアルという意味では、維持管理上、次々と今おっしゃったように修繕、そういったことが繰り返されてるというふうなことです。やっぱり改修そのものというのは先送りはもうできないような難しい状況にも今なってきたのではないかと大変心

配です。

こういった状況の中で、市とやっぱり連携をしてということになるんですから、やっぱりしっかりと検討していただいて、予算のほうもしっかり具体化をして入れていただいて計画も推進をしていただくように、この点については求めておきたいと思います。

令和元年にしあわせの村リニューアル検討有識者会議、ここが提言を出されています。そこで高齢者の健康寿命の延伸と施設の有効活用に取り組み、利用者ニーズに合った運動を組み合わせた高齢者の健康づくりを支援するというふうなことがあったんです。それで伺いたいんですが、村内の屋外の施設で高齢者の方が体操用具などを使って手足を伸ばしたりとか、そういった一定健康づくりができるような場所、そういうのは設置を今されているのかどうか、お伺いします。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 委員御指摘の器具というのがちょっと私も具体的なイメージが湧かないんですけれども、芝生広場ですとか周回道路とかで集団で体を動かしている高齢者のグループを拝見することはございます。

○委員（森田たき子） すみません。健康づくりでよく公園などで遊具的にね、高齢者の方が使えるような、手足を伸ばしたりするようなものがいろいろ設置をされているのが最近非常に多くなっているんですけれども、やっぱり私が行ったときにも大変ウオーキングに来られるような高齢者の方がたくさんいらっしゃったんです。

ただ、来られたのに健康づくりにもっと楽しく御参加をしてもらえるように、村内のあちこちに広範囲にそういった健康づくりを目指したような、そういった何か体操遊具的な健康づくりに関わるようなものをやっぱり設置をしていただくことはできないのかなというのをちょっと感じたものですから、この点について。

○委員長（上島寛弘） これ協会として設置できるんですね。福祉局の所管だと思うんですけど。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 建設局や福祉局と——施設整備については市のほうの責任において実施されるものかなというふうには考えております。

○委員（森田たき子） その辺では意見交換というか要望というかそういうのはお願いできますか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 本委員会での質疑につきましては、関係部局と共有したいと考えております。

○委員（森田たき子） あと駐車場の件なんですけども、18時以降が無料になっておるんですけれども、そうなれば御近所の方など結構たくさん18時以降に来ておられるという状況があります。

ぜひそれだったら朝の時間帯にもそういった枠を設けていただいて、利用者ニーズに応じていけるような健康づくりの支援も行っていただきたいと思いますと思うんですが、この点いかがですか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 御指摘の夕方18時以降の無料化実施してございますが、こちらにつきましては、温泉ですとか運動施設など有料施設の利用が比較的少なくなる傾向にある夕方から夜間の時間帯の利用促進策として実施するものでございまして、その早朝時間帯の無料化とは少し趣旨が異なるものかなというふうにご考えております。

現状の早朝の時間帯に車両で来村される方の数ですとか、その滞在時間などの実態についてまず確認させていただきたいと考えております。

○委員（森田たき子） これから利用者数いろいろと調査をされるということも先ほどおっしゃってましたので、その辺のことも含めて、やっぱり高齢者の皆さんの健康づくり、地域の皆さんにももっと利用しやすい施設として今後も運営していただく、そういった立場からぜひ検討していただくようによろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 私からは役員報酬についてちょっとお尋ねします。

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会役員等の報酬及び費用に関する規程というのがあるそうなんですが、この辺のところをちょっとお答えいただきたいんですが、報酬の支給、第3条というんですか、この辺の中身ちょっと教えていただけますか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 委員御指摘の規程につきまして、第3条は報酬の支給を規定するものでございまして、代表理事及び常勤理事に対する報酬の総額や各理事に対する報酬額の上限額を記載するほか、監事の報酬、評議員の報酬、代表理事を除く非常勤理事の報酬等の規定を行っているものでございます。

○委員（大井としひろ） 代表理事の年額の報酬教えていただけますか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 規程につきましては、この代表理事及び常勤理事に対する報酬の総額は年額1,800万円の範囲内とし、各理事に対する報酬額は年額960万円の範囲内において理事会で定めるものとしてされております。

○委員（大井としひろ） そうしましたら、今回のこの5ページに書いてある役員のうち、上から3名の方がこれに該当されるんだと思うんですけども、ちょっとお尋ねしたいのは、仲田さんはここには現職名が入ってないんですけど、これはどういう意味で入ってないんですか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 申し訳ございません。4ページのほうで機構のところ常務理事で私の名前がございしますが、こちらは市派遣職員ということで記載されているものと考えております。

○委員（大井としひろ） ということは、これミスなんですか。

○八乙女福祉局長 私が代わりに答弁させていただきますけれども、5ページの役員の名簿のところの現職名というのは、市民福祉振興会の役員以外に兼職をされてる方の現職名を書いておりますので、会長と常務理事2名につきましては、こうべ市民福祉振興協会の専任でありますので、現職名を記載してないものと考えております。

○委員（大井としひろ） 先ほどの地域協働局は常務理事さんは地域協働局部長とかって入ってますけど、何で仲田さん入ってないのか。

○委員長（上畠寛弘） 協会の専任だから書いてないということであって、今答弁されてらっしゃいますので、同じ質問を繰り返さないでください。

○委員（大井としひろ） そしたらそれは間違いじゃないねんね。分かりました。

ということで、そうしましたら代表理事の——会長になるんですかね——方の報酬というのは、この1,800万円限度で支給されるということでもいいわけなんですけど、先ほどのほかの外郭団体800万とかいう金額を提示されたこともありましたので、この辺の総額すごく大きいんですけども、仲田さんは市の派遣職員ということで報酬は受け取っておられないんですよね。

質問がちょっとこんがらがってききましたけど、要はこの辺のところというのはどの辺まで支給されてます。1,800万全額支給されてるんですか。

○委員長（上畠寛弘） もう長田さんは市の職員ではないとは思いますが、御答弁お願いします。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 大井委員御指摘のその1,800万という金額につきましては、代表理事や常勤理事に対する報酬の総額でございまして、各理事に対する報酬

額の上限額は960万円となっております。

○委員（大井としひろ） 分かりました。すみません。ありがとうございました。

ということで以上で終わります。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○理事（赤田かつのり） 私からは38ページの要介護認定の調査件数、令和6年度主要事業計画・実績比較表という表がありまして、そこをちょっと見ながらお聞きしたいと思うんですけど、計画が3万6,950件に対し3万8,218件ということで、令和6年度は実績、実際には計画を上回って調査の活動が行われたということで大変忙しく仕事されたんじゃないかなというふうに理解いたします。

令和7年度はどんな計画なんですか。

○仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事 令和7年度の計画といたしますか、先ほど委員から御指摘ございましたこれは市からの仕様書の中で想定件数というものが示されておまして、そちらによりますと、令和6年度が3万6,950件に対して先ほど御指摘のあった3万8,000を上回る件数が実績でございましたが、市から示されております仕様書につきましては、令和7年度につきましては3万7,667件という件数が示されているところでございます。

○理事（赤田かつのり） つまり計画は令和6年度よりも増える傾向にあるということだと思っております。

介護保険課から事前に令和2年度から令和6年度までの要介護認定の申請件数の推移について表を頂きました。

ざっくり申しますと、令和2年度が新規・変更を合わせて3万4,622件だったのが令和6年度には3万9,741件と約5,000件以上の増加ということで、この増加傾向というのは、これは今後も続くというふうに見込んでいらっしゃるのでしょうか。

○小園福祉局副局長 神戸市の要介護認定者数の今後の予測ですが、2035年までをピークと考えておりますので、それまでは増加傾向かなというふうに考えておるところでございます。

○理事（赤田かつのり） その中で、この変更申請というのも私はその増加にちょっと注目しております。この変更申請というのは、これは中身というのは、例えば私のイメージでは、状態が悪くなっているのに前よりも軽く認定されたから改めて変更の申請を求めるという方が多いと思うんですが、その辺はどうなのか確認です。

○委員長（上嶋寛弘） 協会として答弁できますか。

○小園福祉局副局長 やはり介護が必要な方の状況というのは日々刻々と変わっていきますので、その状態がちょっと進行したというところをもちまして、変更の申請をされているものと認識してございます。

○理事（赤田かつのり） このことについては原局に対する質問の中で深めたほうがいいのか分かりませんが、私が知ってるもので言いますと、垂水区在住の方でお独り暮らしだったかな——90歳の方おられて、息子さんから相談受けたときに、もともと要介護2だったのが要支援2に変更になってしまって困り果てたと。それで変更申請を求めて2か月後に要介護1に戻ったとあるんですけども、そういった認定調査の中で実際には実態に合わないような調査結果が出たことに対する不安とかたくさんあると思うんです。

それについて、やっぱり全体としても要介護の申請件数が増えていることの関係でいいますと、やっぱりこれはそういう対応する側としての受皿というか、調査のスタッフというのは、やっぱり

りこれは増やさざるを得ないような状況にあるんじゃないでしょうか。

○**仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事** こちらの要介護認定・要支援認定につきましては、我々の行う認定調査だけではなくて、主治医が作成する意見書も含めまして、最終的には市で行われる介護認定審査会を経て判定されるものでございます。我々はこの申請の方の御自宅等に伺って現在の状況等を確認して、その調査を市に報告するものでございますが、その調査票の作成に当たりまして、一定こういったことができるできないという客観的な指標が用いられておりまして、調査票の作成を含めた調査に当たっては公平性が担保されるように、国の示す一律のテキストに記されている全国一律の基準に基づいて行うこととされているところでございます。

○**理事**（赤田かつのり） 要するに根本的にはやっぱり介護保険制度で給付が削減される、これが問題だと思うんです。軽度の認定結果になると心配や不安にならざるを得ない人がたくさん生まれるということになりますので、この問題非常に重要なことだと思います。

以上です。

○**委員長**（上島寛弘） 他にございませんか。

○**理事**（さとうまちこ） 役員人事についてです。

会長に前教育長の長田さんが着任されておりますが、何を基準に起用され、どのように運営に貢献されているのか、お聞きいたします。

○**仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事** 基準ということではございませんが、外郭団体は団体本来の役割・目的を踏まえまして、神戸市と連携して市政課題に全力を挙げて取り組むことができる団体ということがこれまで以上に求められておりまして、市関係部局との連携・調整を緊密かつ円滑に進めることがますます重要となっております。

先ほどから御質疑もございましたが、当協会が指定管理者となっておりますしあわせの村につきましては、市においてその方向性の検討が進められていることから、当協会といたしましてはより一層に市関係部局との連携が必要とされていると考えております。

そのため、法人を代表する代表理事には、神戸市職員として長年勤務され、神戸市の福祉、医療、教育等の幅広い分野の施策や課題について精通するとともに、教育長などを歴任され、組織総括やマネジメント経験が豊富な長田会長を代表理事に迎えているところでございます。

貢献ということだったかと思うんですけれども、様々なガバナンスの強化ですとか、協会の職員の計画的な人材育成、また時代適合性といった観点から様々な事業の見直しも進めておりまして、これらを通じまして組織風土の変革を図りまして、様々な課題の解決を図っているところでございますが、特に財政状況の改善に関しましては、新型コロナウイルス流行前の令和5年度以来5年ぶりの黒字化を達成したところでございまして、中期経営計画における黒字化の目標年度も2年前倒しで達成するなど、目標を上回り、着実に改善しているところでございます。

また加えまして、自宅勤務制度の拡充や在宅勤務制度の導入など、働きやすい職場環境づくりも進めながら、厳しい経営状況の下でございまして、職員の処遇改善なども図っているところでございます。

○**理事**（さとうまちこ） 神戸市職員OBということが有利になるというか、必須条件ということでしょうか。

○**仲田公益財団法人こうべ市民福祉振興協会常務理事** 必須ということではございませんが、望ましい形で現在迎えているということではと考えております。

○理事（さとうまちこ） 福祉という観点では、長田さんだけではなくほかにも適任の方がいらっ
しゃったのではないかというふうに思いましたので、福祉振興協会の会長として何を一番重視さ
れているのかということを確認させていただきました。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他に御質疑はございませんか。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） 他に御質疑がなければ、福祉局関係団体の審査はこの程度にとどめたいと
存じます。当局どうも御苦労さまでした。

本日御協議いただく事項は以上であります。

次回の委員会は8月20日午前10時より28階第4委員会室において、都市局関係6団体の審査を
行いますので、よろしくお願ひします。

本日はこれをもって閉会いたします。どうも御苦労さまでした。

（午後1時31分閉会）